

日月光半導體製造股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告

民國102及101年度

地址：高雄市楠梓加工出口區經三路26號

電話：(07)3617131

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 查 核 報 告	3		-
四、	個 體 資 產 負 債 表	4		-
五、	個 體 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	個 體 權 益 變 動 表	7		-
七、	個 體 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	個 體 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	15~26		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	26~28		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	28~72		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	72~74		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	75		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	75		三二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	75		三三
	(十二) 其 他	76~77		三四~三五
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	77		三六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	77		三六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	77~78		三六
	(十四) 部 門 資 訊	-		-
	(十五) 首 次 採 用 個 體 財 務 報 告 會 計 準 則	78~85		三七
九、	重 要 會 計 項 目 明 細 表			-

會計師查核報告

日月光半導體製造股份有限公司 公鑒：

日月光半導體製造股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報告表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報告在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達日月光半導體製造股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

日月光半導體製造股份有限公司民國 102 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師執行第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報告相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 珍 麗

陳珍麗



會計師 龔 俊 吉

龔俊吉



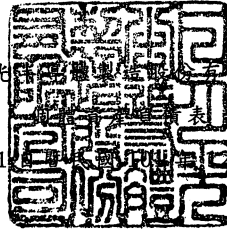
行政院金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 12 日



民國 102 年 12 月 31 日 及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產							2100	流動負債						
1110	現金 (附註六)	\$ 14,959,268	7	\$ 1,694,430	1	\$ 1,475,629	1	2110	短期借款 (附註十五)	\$ 11,721,924	5	\$ 5,510,723	3	\$ 302,750	-
1125	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四、五及七)	302,273	-	9,070	-	471,383	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四、五及七)	1,793,652	1	350,654	-	56,514	-
1170	備供出售金融資產—流動 (附註四及八)	2,312,147	1	-	-	20,152	-	2125	避險之衍生金融負債—流動 (附註四、五及九)	-	-	4,524	-	-	-
1180	應收帳款淨額 (附註四及十)	12,061,441	6	10,784,392	6	9,797,680	6	2170	應付帳款	6,239,588	3	6,475,471	4	6,231,424	4
1200	應收帳款—關係人 (附註三十)	2,418,651	1	52,117	-	62,371	-	2180	應付帳款—關係人 (附註三十)	1,074,901	1	1,119,382	1	878,306	-
1210	其他應收款 (附註四)	962,907	-	1,109,027	-	811,196	1	2200	其他應付款 (附註十七及十八)	7,941,207	4	8,198,760	4	7,889,857	5
1210	其他應收款—關係人 (附註三十)	46,202	-	253,262	-	305,919	-	2220	其他應付款項—關係人 (附註三十)	18,107,805	8	19,046,515	10	14,632,851	8
1310	存貨 (附註四、五及十一)	3,642,616	2	3,538,679	2	3,292,068	2	2230	當期所得稅負債 (附註四)	803,419	-	752,843	-	944,631	1
1479	其他流動資產	303,545	-	408,668	-	286,629	-	2322	一年內到期之長期借款 (附註十五及三一)	1,028,571	-	1,028,571	1	-	-
11XX	流動資產合計	37,009,050	17	17,849,645	9	16,523,027	10	2399	其他流動負債	448,062	-	340,494	-	307,215	-
								21XX	流動負債合計	49,159,136	22	42,827,937	23	31,243,548	18
1523	非流動資產								非流動負債						
1550	備供出售金融資產—非流動 (附註四及八)	592,557	-	521,999	-	385,355	-	2510	避險之衍生金融負債—非流動 (附註四、五及九)	-	-	-	-	58,279	-
1600	採用權益法之投資 (附註四及十二)	118,011,718	53	109,255,920	58	105,515,574	62	2530	應付公司債 (附註四及十六)	18,152,195	8	7,823,571	4	7,783,910	5
	不動產、廠房及設備 (附註四、十三、二六、三一及三二)	63,122,172	29	58,271,665	31	45,628,739	27	2540	長期借款 (附註十五及三一)	25,787,145	12	26,802,099	14	29,611,312	17
1805	商譽 (附註二、四、五及十六)	958,620	-	957,167	1	957,167	-	2570	遞延所得稅負債 (附註四)	1,892,418	1	1,109,988	1	682,343	1
1821	其他無形資產 (附註四、五、十四及二十)	393,759	-	381,805	-	305,017	-	2610	長期應付款 (附註三三)	894,150	-	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及五)	1,019,230	1	1,312,513	1	1,686,479	1	2640	應計退休金負債 (附註四、五及十八)	2,488,363	1	2,836,728	1	2,371,131	1
1980	其他金融資產—非流動 (附註四及三一)	214,803	-	203,375	-	164,894	-	2670	其他非流動負債	19,783	-	36,707	-	49,641	-
1985	長期預付租金 (附註二十)	19,141	-	54,576	-	-	-	25XX	非流動負債合計	49,234,054	22	38,609,093	20	40,556,616	24
1990	其他非流動資產	72,761	-	58,705	-	158,600	-								
15XX	非流動資產合計	184,404,761	83	171,017,725	91	154,801,825	90	2XXX	負債總計	98,393,190	44	81,437,030	43	71,800,164	42
									權益 (附註四及十九)						
									股本						
								3110	普通股股本	77,560,040	35	75,941,496	40	67,535,632	40
								3140	預收股本	620,218	-	106,171	-	35,693	-
								3100	股本合計	78,180,258	35	76,047,667	40	67,571,325	40
								3200	資本公積	7,908,870	4	5,262,129	3	3,976,014	2
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	8,720,971	4	7,411,835	4	6,039,239	3
								3320	特別盈餘公積	3,663,930	2	-	-	1,272,417	1
								3350	未分配盈餘	26,608,253	12	23,526,565	12	25,162,346	15
								3300	保留盈餘合計	38,993,154	18	30,938,400	16	32,474,002	19
								3400	其他權益	(102,554)	-	(2,858,749)	(1)	235,088	-
								3500	庫藏股票	(1,959,107)	(1)	(1,959,107)	(1)	(4,731,741)	(3)
								3XXX	權益總計	123,020,621	56	107,430,340	57	99,524,688	58
1XXX	資 產 總 計	\$ 221,413,811	100	\$ 188,867,370	100	\$ 171,324,852	100		負債及權益總計	\$ 221,413,811	100	\$ 188,867,370	100	\$ 171,324,852	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：張慶生



經理人：張洪本



會計主管：董宏思



日月光半導體股份有限公司

民國 102 及 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元，惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		102年度			101年度		
		金	額	%	金	額	%
4000	營業收入（附註四）	\$	82,329,117	100	\$	72,926,652	100
5000	營業成本（附註十一、十八及二十）		<u>60,064,369</u>	<u>73</u>		<u>54,602,107</u>	<u>75</u>
5900	營業毛利		<u>22,264,748</u>	<u>27</u>		<u>18,324,545</u>	<u>25</u>
	營業費用（附註十八及二十）						
6100	推銷費用		903,186	1		860,928	1
6200	管理費用		3,561,931	4		2,982,768	4
6300	研究發展費用		<u>4,862,834</u>	<u>6</u>		<u>3,827,702</u>	<u>5</u>
6000	營業費用合計		<u>9,327,951</u>	<u>11</u>		<u>7,671,398</u>	<u>10</u>
6900	營業淨利		<u>12,936,797</u>	<u>16</u>		<u>10,653,147</u>	<u>15</u>
	營業外收入及支出						
7010	其他收入（附註二十）		116,525	-		174,454	-
7020	其他利益（損失）（附註十三及二十）	(403,734)	(1)		159,012	-
7050	財務成本（附註二十）	(817,169)	(1)	(734,583)	(1)
7070	採用權益法認列之子公司及關聯企業損益份額（附註四）		<u>5,562,724</u>	<u>7</u>		<u>4,307,872</u>	<u>6</u>
7000	營業外收入及支出合計		<u>4,458,346</u>	<u>5</u>		<u>3,906,755</u>	<u>5</u>
7900	稅前淨利		17,395,143	21		14,559,902	20
7950	所得稅費用（附註四、五及二一）		<u>1,706,069</u>	<u>2</u>		<u>1,493,827</u>	<u>2</u>
8200	本年度淨利		<u>15,689,074</u>	<u>19</u>		<u>13,066,075</u>	<u>18</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8325	備供出售金融資產未實現評價利益	\$ 42,254	-	\$ 44,569	-
8330	現金流量避險	4,524	-	53,755	-
8380	採用權益法之子公司及關聯企業之其他綜合損益份額	2,855,480	4	(3,390,484)	(4)
8360	確定福利計畫精算損益(附註十八)	251,036	-	(557,728)	(1)
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	(43,445)	-	85,676	-
8300	本年度其他綜合損益(稅後淨額)	<u>3,109,849</u>	<u>4</u>	<u>(3,764,212)</u>	<u>(5)</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 18,798,923</u>	<u>23</u>	<u>\$ 9,301,863</u>	<u>13</u>
	每股盈餘(附註二二)				
9750	基本每股盈餘	<u>\$ 2.09</u>		<u>\$ 1.75</u>	
9850	稀釋每股盈餘	<u>\$ 2.03</u>		<u>\$ 1.71</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：張虔生

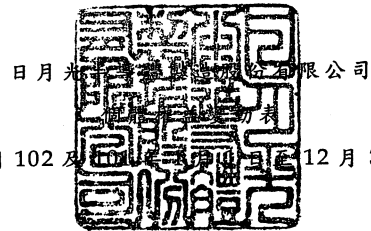


經理人：張洪本



會計主管：董宏思





日月光電股份有限公司

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

		其 他 權 益 項 目												
		國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額						備供出售金融資 產未實現損益						
		現金流量避險						合 計						
		庫 藏 股 票						權 益 總 額						
代 碼	股 數 (千 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	之 兌 換 差 額	產 未 實 現 損 益	現 金 流 量 避 險	合 計	庫 藏 股 票	權 益 總 額	
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	6,755,707	\$ 67,571,325	\$ 3,976,014	\$ 6,039,239	\$ 1,272,417	\$ 25,162,346	\$ 32,474,002	\$ -	\$ 283,460	(\$ 48,372)	\$ 235,088	(\$ 4,731,741)	\$ 99,524,688
D1	101 年度 淨 利	-	-	-	-	-	13,066,075	13,066,075	-	-	-	-	-	13,066,075
D3	101 年度 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(670,375)	(670,375)	(3,210,248)	71,794	44,617	(3,093,837)	-	(3,764,212)
D5	101 年度 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	12,395,700	12,395,700	(3,210,248)	71,794	44,617	(3,093,837)	-	9,301,863
D5	100 年度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B1	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	1,372,596	-	(1,372,596)	-	-	-	-	-	-	-
B17	特 別 盈 餘 公 積 迴 轉	-	-	-	-	(1,272,417)	1,272,417	-	-	-	-	-	-	-
B5	普 通 股 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(4,325,284)	(4,325,284)	-	-	-	-	(4,325,284)	-
B9	普 通 股 股 票 股 利	931,600	9,315,995	-	-	-	(9,315,995)	(9,315,995)	-	-	-	-	-	-
		931,600	9,315,995	-	1,372,596	(1,272,417)	(13,741,458)	(13,641,279)	-	-	-	-	(4,325,284)	-
L3	庫 藏 股 註 銷	(105,475)	(1,054,750)	(1,427,861)	-	-	(290,023)	(290,023)	-	-	-	-	2,772,634	-
M1	發 放 予 子 公 司 股 利 調 整 資 本 公 積	-	-	-	-	83,117	-	-	-	-	-	-	-	83,117
C7	採 用 權 益 法 認 列 子 公 司 及 關 聯 企 業 之 資 本 公 積 變 動 數	-	-	1,793	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,793
M5	取 得 或 處 分 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額 (附 註 二 五 及 二 九)	-	-	2,166,209	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,166,209
N1	股 份 基 礎 給 付 交 易	20,460	215,097	462,857	-	-	-	-	-	-	-	-	-	677,954
Z1	101 年 12 月 31 日 餘 額	7,602,292	76,047,667	5,262,129	7,411,835	-	23,526,565	30,938,400	(3,210,248)	355,254	(3,755)	(2,858,749)	(1,959,107)	107,430,340
B3	依 金 管 證 發 字 第 1010012865 號 令 提 列 特 別 盈 餘 公 積 (附 註 二 三)	-	-	-	-	3,353,938	(3,353,938)	-	-	-	-	-	-	-
D1	102 年度 淨 利	-	-	-	-	-	15,689,074	15,689,074	-	-	-	-	-	15,689,074
D3	102 年度 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	353,654	353,654	2,684,727	70,992	476	2,756,195	-	3,109,849
D5	102 年度 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	16,042,728	16,042,728	2,684,727	70,992	476	2,756,195	-	18,798,923
E1	現 金 增 資 - 增 資 基 準 日 10 月 2 日 (附 註 二 三)	130,000	1,300,000	2,093,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,393,000
D5	101 年度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B1	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	1,309,136	-	(1,309,136)	-	-	-	-	-	-	-
B3	提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	309,992	(309,992)	-	-	-	-	-	-	-
B5	普 通 股 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(7,987,974)	(7,987,974)	-	-	-	-	(7,987,974)	-
		-	-	-	1,309,136	309,992	(9,607,102)	(7,987,974)	-	-	-	-	(7,987,974)	-
M1	發 放 予 子 公 司 股 利 調 整 資 本 公 積	-	-	153,097	-	-	-	-	-	-	-	-	-	153,097
C7	採 用 權 益 法 認 列 子 公 司 及 關 聯 企 業 之 資 本 公 積 變 動 數	-	-	1,457	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,457
M5	取 得 或 處 分 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額 (附 註 二 五 及 二 九)	-	-	(330)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(330)
N1	股 份 基 礎 給 付 交 易	55,535	832,591	399,517	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,232,108
Z1	102 年 12 月 31 日 餘 額	7,787,827	\$ 78,180,258	\$ 7,908,870	\$ 8,720,971	\$ 3,663,930	\$ 26,608,253	\$ 38,993,154	(\$ 525,521)	\$ 426,246	(\$ 3,279)	(\$ 102,554)	(\$ 1,959,107)	\$ 123,020,621

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：張虔生



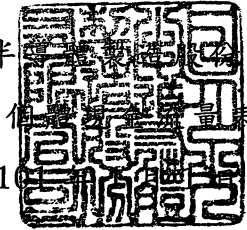
經理人：張洪本



會計主管：董宏思



日月光半導體股份有限公司



民國 102 及 103 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 17,395,143	\$ 14,559,902
A20000	調整項目		
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	10,778,678	8,855,784
A20200	攤銷費用	114,366	142,362
A20400	透過損益按公允價值衡量 金融資產及負債之淨損 失（利益）	(767,225)	780,178
A20900	財務成本	803,669	717,451
A21900	股份基礎給付酬勞成本	194,601	393,473
A22400	採用權益法之子公司及關 聯企業損益之份額	(5,562,724)	(4,307,872)
A23700	非金融資產減損損失	223,186	180,056
A29900	其他項目	904,836	(283,697)
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31110	持有供交易之金融資產	723,403	464,531
A31150	應收帳款	(1,232,436)	(957,762)
A31160	應收帳款－關係人	(2,366,534)	10,254
A31180	其他應收款	146,660	(304,039)
A31190	其他應收款－關係人	98,571	212,694
A31200	存 貨	(340,678)	(398,693)
A31240	其他流動資產	131,286	(75,574)
A32110	持有供交易之金融負債	(367,281)	(488,256)
A32150	應付帳款	(237,473)	238,698
A32160	應付帳款－關係人	(44,481)	235,105
A32180	其他應付款	785,387	301,565
A32190	其他應付款－關係人	(75,040)	331,108
A32230	其他流動負債	26,840	713
A32240	應計退休金負債	(97,329)	(103,051)
A33000	營運產生之現金流入	21,235,425	20,504,930
A33200	收取之股利	67,044	2,253,347
A33300	支付之利息	(664,985)	(766,624)
A33500	支付之所得稅	(616,206)	(921,148)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>20,021,278</u>	<u>21,070,505</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 3,072,500)	\$ -
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	2,965,447	-
B00300	取得備供出售金融資產	(3,120,451)	(171,922)
B00400	處分備供出售金融資產價款	780,650	100,008
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	-	(5,148,884)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(16,048,751)	(21,324,845)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	685,884	123,684
B04500	取得無形資產	(130,025)	(219,150)
B05000	因合併產生之現金流入	13,191	806,196
B09900	其他投資活動	144,279	(143,862)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(17,782,276)	(25,978,775)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	5,541,883	5,207,973
C01200	發行公司債	11,900,051	-
C01600	舉借長期借款	26,022,788	11,224,941
C01700	償還長期借款	(28,057,003)	(12,744,543)
C03700	其他應付款—關係人(減少)增加	(855,962)	5,449,393
C04500	發放現金股利	(7,987,974)	(4,325,284)
C04600	現金增資	3,393,000	-
C04800	員工執行認股權	1,071,919	315,690
C09900	其他籌資活動	(2,866)	(1,099)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	11,025,836	5,127,071
EEEE	本年度現金淨增加	13,264,838	218,801
E00100	年初現金餘額	1,694,430	1,475,629
E00200	年底現金餘額	\$ 14,959,268	\$ 1,694,430

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：張虔生



經理人：張洪本



會計主管：董宏思



日月光半導體製造股份有限公司

個體財務報告附註

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

日月光半導體製造股份有限公司（以下稱本公司或日月光）係於 73 年 3 月設立於高雄楠梓加工出口區；93 年 8 月吸收合併子公司日月欣半導體公司及日月宏科技公司並設立中壢分公司，95 年 8 月將材料事業部分割讓與日月光電子公司（日月光電子）；100 年 1 月經核准設立南投分公司；101 年 5 月吸收合併子公司日月鴻科技公司（日月鴻）；102 年 8 月吸收合併子公司洋鼎科技公司（洋鼎）。本公司所營業務主要為各型積體電路之製造、組合、加工、測試及銷售。

本公司股票在台灣證券交易所掛牌上市（股票代碼：2311），另發行美國存託憑證（ADR）在紐約證券交易所掛牌上市，代號為 ASX。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融

工具」)。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日：

已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋	I A S B 發布之 生效日（註一）
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正（2009 年）」 IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日 於 2009 年 6 月 30 日 以後結束之年度期 間生效
「IFRSs 之改善（2010 年）」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年～2011 年週期之 IFRSs 年度改善」 IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2013 年 1 月 1 日 2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

（接次頁）

(承前頁)

	IASB 發布之 生效日 (註一)
未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋 「2010 年～2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註二)
「2011 年～2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註一：另註明外，上述新／修正／修訂準則及解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註二：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係

以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本集團考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本集團有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本集團對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司及關聯企業之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價

值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」

依修正之準則規定，除加速前期服務成本之認列外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當年度揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

7. 2010～2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010～2012週期之IFRSs年度改善修正IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或本公司所屬集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。

此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為IAS 39或IFRS 9之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13之修正係釐清適用IFRS 13後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司及關聯企業係採權益法處理。為使本個體財務報告之當年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當年度損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司及關聯企業損益份額」、「採用權益法之子公司及關聯企業其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括現金、主要為交易目的而持有之資產及預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產，但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換、清償負債或受有其他限制者；不動產、廠房及設備、無形資產及其他不屬於流動資產之資產為非流動資產。流動負債包括主要為交易目的而持有之負債、預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債；負債不屬於流動負債者為非流動負債。

(四) 企業合併

企業合併係採收購法處理。企業合併中之移轉對價係以公允價值衡量，其計算係以本公司為取得對被收購者之控制所移轉之資產、對被收購者之原業主所產生之負債及所發行權益於收購日（亦即本公司取得控制之日）公允價值之總和。收購相關成本於當年度列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。倘於重評估後，收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額仍超過移轉對價以及收購者先

前已持有被收購者之權益於收購日公允價值之總數，則該差額為廉價購買利益，並立即認列為損益。

(五) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。於每一資產負債表日，外幣貨幣性項目以收盤匯率換算。以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，按決定公允價值當日之匯率換算。以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

依公允價值衡量之外幣非貨幣性資產或負債（例如權益工具），按資產負債表日即期匯率調整所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

於編製個體財務報告時，本公司之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度各月份之平均匯率換算並累計，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

在部分處分國外營運機構子公司未構成對該子公司喪失控制時，係按比例將認列於其他綜合損益之累計兌換差額併入權益交易計算，但不認列為損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料（不包括受託加工之晶圓）、物料、在製品、製成品及在途原物料。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入及完成出售所需之估計成本後之餘額。原料及物料成本按移動平均法計價，在製品及製成品成本平時按標準成本計價。

(七) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷。

本公司與子公司之逆流、順流及側流交易所產生之未實現損益均已銷除。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之未實現損益均已銷除。

(八) 不動產、廠房及設備

除土地以成本計價外，土地以外之不動產、廠房及設備係按成本減累計折舊及累計減損衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損後之金額認列。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別，折舊與其他同類別資產之提列基礎相同，並於該等資產達預期使用狀態時開始提列。

本公司採直線基礎提列折舊，並至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。土地不提列折舊。

於處分或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時，將不動產、廠房及設備除列。除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失認列為當年度損益。

(九) 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損後之金額衡量。

商譽不予攤銷，但每年需定期進行減損測試。進行減損測試時，商譽分攤至本公司預期受益之各現金產生單位或現金產生單位群組。

若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

(十) 其他無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減累計攤銷及累計減損後之金額衡量。本公司係依據未來經濟效益之預期消耗型態或以直線基礎進行攤銷，並至少

於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

(十一) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者，若其低於帳面金額時，則將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位未認列減損損失時所決定之帳面金額。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。原始認列時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

1. 衡量種類

本公司所持有之金融資產分類係於原始認列時視其性質及目的而決定。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產，並按公允價值衡量，產生之利益或損失係認列於損益，包含該金融資產所產生之股利或利息。

(2) 備供出售金融資產

本公司持有之股票因其公允價值能可靠衡量而分類為備供出售金融資產者，於每一資產負債表日以公允價值表達，帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利，係於收款權利確立時認列於損益。

(3) 放款及應收款

放款及應收款主要包括現金、應收帳款、其他應收款及其他金融資產，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款項之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，其他金融資產係於每一資產負債表日評估是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產經個別評估未有減損後，再以組合就過去收款經驗以及與應收款項違約有關之可觀察因素評估減損。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損損失後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損損失情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益，並累積於其他權益項下。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益總和間之差額係認列於損益。

權益工具

權益工具係指表彰本公司於資產減除所有負債後剩餘權益之任何合約。本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

金融負債

金融負債係以有效利息法計算之攤銷後成本或透過損益按公允價值衡量。透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易之金融負債。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益，包含所支付之股利或利息。公允價值之決定方式請參閱附註二九。

本公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列時，其帳面金額與所支付對價間之差額認列為損益。

衍生工具

衍生工具於簽訂合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，產生之利益或損失除採用避險會計外直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為

金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

可轉換公司債

本公司發行之可轉換公司債同時包含負債、轉換權、贖回權及賣回權組成部分，於原始認列時分別分類至相關項目。非以透過以固定金額現金或其他金融資產交換固定數量之本公司本身之權益工具交割之轉換權，係分類為轉換權衍生工具。於發行日，該負債及轉換權組成部分均依公允價值認列。

於後續期間，可轉換公司債之負債組成部分係採有效利息法按攤銷後成本衡量。轉換權衍生工具係按公允價值衡量，且公允價值變動認列於損益。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按相對公允價值之比例分攤至該工具之負債及轉換權組成部分。與轉換權衍生工具相關之交易成本直接認列於損益；與負債組成部分相關之交易成本將包含於該負債組成部分之帳面金額中，並於可轉換公司債存續期間內以有效利息法攤銷。

(十三) 避險會計

本公司指定部分避險工具進行現金流量避險。

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬無效避險部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於個體綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。

當本公司取消指定避險關係、避險工具到期、出售、解約、執行或不再符合避險會計時，即推延停止避險會計。先前已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易最終認列為損益時，則重分類至損益或列為非金融資產或非金融負債之原始成本。當

預期交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

(十四) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入及金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十五) 租賃

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於租賃期間內認列為收入。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十六) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。其他借款成本係於發生當年度認列為損益。

(十七) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

(十八) 股份基礎給付協議

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量，與預期既得權益工具之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(十九) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當年度所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當年度所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而

遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或未使用投資抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列為遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

當年度及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益之項目相關之當年度及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用附註四所述之會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若會計估計之修正僅影響當年度，則於修正當年度認列。若會計估計之修正同時影響當年度及未來年度，則於修正當年度及未來年度認列。

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及估計具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之風險。

(一) 商譽減損評估

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 有形資產及無形資產（商譽除外）減損評估

資產減損評估過程中，本公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及半導體產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或本公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

(三) 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計以決定資產負債表日存貨之淨變現價值。

由於科技或環境快速變遷，本公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

(四) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

(五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因

市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(六) 衍生工具及其他金融工具之公允價值

如附註二九所述，本公司管理階層運用判斷以選定市場參與者所通用之評價技術。所使用假設係基於可觀察之市場價格、匯率或利率。未上市（櫃）權益工具之公允價值估計則包括非由可觀察市場價格或利率支持之假設。評價技術所使用之假設係揭露於附註二九。本公司管理階層認為所選定之評價技術及假設可適當用以決定金融工具之公允價值。

六、現金

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
庫存現金	\$ 34,273	\$ 1,157	\$ 1,251
銀行支票及活期存款	14,924,995	1,693,273	1,474,378
	<u>\$14,959,268</u>	<u>\$ 1,694,430</u>	<u>\$ 1,475,629</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上櫃公司私募可轉換公司債	<u>\$ 100,500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
持有供交易之金融資產			
換匯合約	195,964	8,945	467,725
遠期外匯合約	<u>5,809</u>	<u>125</u>	<u>3,658</u>
	<u>201,773</u>	<u>9,070</u>	<u>471,383</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	<u>\$ 302,273</u>	<u>\$ 9,070</u>	<u>\$471,383</u>
持有供交易之金融負債			
可轉換公司債轉換、贖回與賣回權（附註十六）	\$ 1,742,996	\$ -	\$ -
換匯合約	33,950	313,034	40,837
遠期外匯合約	11,882	29,721	2,717
換匯換利合約	4,180	-	12,960
外幣選擇權合約	<u>644</u>	<u>7,899</u>	<u>-</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	<u>\$ 1,793,652</u>	<u>\$350,654</u>	<u>\$ 56,514</u>

(一) 本公司投資之私募可轉換公司債包括非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具，於原始認列時將前述合約整體指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯合約如下：

幣別	到期期間	合約金額 (千元)
102 年 12 月 31 日 新台幣兌美金	103.01~103.12	NTD31,369,567/USD1,063,500
101 年 12 月 31 日 新台幣兌美金	102.01~102.12	NTD28,052,585/USD958,500
美金兌新台幣	102.01~102.02	USD46,700/NTD1,362,135
美金兌日幣	102.01	USD5,075/JPY430,000
101 年 1 月 1 日 新台幣兌美金	101.01~101.12	NTD18,119,714/USD617,500
美金兌新台幣	101.01~101.03	USD43,500/NTD1,287,428
美金兌日幣	101.01	USD9,640/JPY750,000
美金兌歐元	101.01	USD1,992/EUR1,500

(三) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

幣別	到期期間	合約金額 (千元)
102 年 12 月 31 日 美金兌新台幣	103.01~103.02	USD44,800/NTD1,338,505
美金兌日幣	103.01~103.02	USD21,650/JPY2,238,967
101 年 12 月 31 日 美金兌日幣	102.01~102.02	USD29,050/JPY2,419,755
美金兌歐元	102.01	USD744/EUR600
101 年 1 月 1 日 美金兌新台幣	101.01~101.02	USD51,000/NTD1,542,185
美金兌日幣	101.01	USD28,390/JPY2,211,576
美金兌歐元	101.01	USD2,354/EUR1,800

(四) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

合 約 金 額 (千 元)	到 期 期 間	支 付 利 率 收 取 利 率 區 間 (%)	區 間 (%)
102 年 12 月 31 日			
NTD598,600/USD20,000	103.07	(0.19)	0.16
101 年 1 月 1 日			
USD10,000/NTD289,800	101.08	0.29	0.96

(五) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之外幣選擇權合約如下：

合 約 內 容	到 期 期 間	每 期 合 約 金 額 (千 元)
102 年 12 月 31 日		
Sell USD Put/NTD Call	105.03 (註)	USD4,000/NTD113,400
Buy USD Call/NTD Put	105.03 (註)	USD2,000/NTD56,700
101 年 12 月 31 日		
Sell USD Put/NTD Call	104.05 (註)	USD4,000/NTD111,400
Sell USD Put/NTD Call	104.05 (註)	USD4,000/NTD111,100
Buy USD Call/NTD Put	104.05 (註)	USD2,000/NTD55,700
Buy USD Call/NTD Put	104.05 (註)	USD2,000/NTD55,550

註：上述合約約定每月為 1 期進行交割，惟交易對手有權利提前終止合約。101 年 12 月 31 日尚未到期之外幣選擇權合約業已全數提前交割。

八、備供出售金融資產

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
基金受益憑證	\$ 2,301,824	\$ -	\$ -
有限合夥	457,756	393,286	305,162
上櫃公司之私募普通股	69,655	67,146	24,827
非上市（櫃）公司普通股	65,146	61,567	75,518
上市（櫃）公司普通股	<u>10,323</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
備供出售金融資產	2,904,704	521,999	405,507
減：列為流動資產	<u>2,312,147</u>	<u>-</u>	<u>20,152</u>
列為非流動資產	<u>\$ 592,557</u>	<u>\$ 521,999</u>	<u>\$ 385,355</u>

本公司於轉換日將原認列以成本衡量之非上市（櫃）公司普通股及有限合夥投資計 380,680 千元指定為備供出售金融資產（參閱附註三

七)。該等股票及其他備供出售金融資產公允價值之決定，請參閱附註二九。

九、避險之衍生金融工具

本公司避險之衍生金融工具係從事現金流量避險之利率交換合約，主係為規避長期借款因市場利率變動而使未來現金流量產生波動之風險。

本公司於資產負債表日尚未到期之利率交換合約如下：

到 期 期 間	名目本金(千元)	支 付 利 率 (%)	收 取 利 率 (%)	現 金 流 量 預 期 期 產 生 期 間	相 關 損 益 預 期 認 列 期 間
101 年 12 月 31 日					
102.03	NTD 1,740,000	2.45~2.48	0.887	102 年	102 年
102.03	NTD 797,500	0.96~0.99	0.887	102 年	102 年
101 年 1 月 1 日					
102.03	NTD 5,220,000	2.45~2.48	0.861	101 年至 102 年	101 年至 102 年
102.03	NTD 2,392,500	0.96~0.99	0.861	101 年至 102 年	101 年至 102 年

為減低本公司因浮動利率借款產生之現金流量暴險，指定換入固定利率換出浮動利率之利率交換合約為現金流量避險。利率交換與借款利息之支付係同時發生，且於浮動利率債務之利息支出認列於損益之期間，將遞延列於權益之金額重分類至損益（附註十九(五)）。

十、應收帳款淨額

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應收帳款	\$ 12,085,372	\$ 10,806,323	\$ 9,820,601
減：備抵呆帳	23,931	21,931	22,921
	<u>\$ 12,061,441</u>	<u>\$ 10,784,392</u>	<u>\$ 9,797,680</u>

(一) 應收帳款

本公司之主要授信期間為 30~90 天。於評估應收帳款備抵呆帳時，本公司考量應收帳款之帳齡分析、歷史經驗及客戶財務狀況等。

本公司之客戶群廣大，故信用風險之集中度有限。

已逾期但未減損應收帳款之逾期帳齡分析如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
30 天以下	\$ 1,181,160	\$ 1,325,053	\$ 1,128,886
31 至 90 天	46,141	31,797	161,467
91 天以上	-	7	-
合 計	<u>\$ 1,227,301</u>	<u>\$ 1,356,857</u>	<u>\$ 1,290,353</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額。本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障；此外，本公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$ 21,931	\$ 22,921
本年度提列減損損失	2,000	-
本年度實際沖銷	-	(990)
年底餘額	<u>\$ 23,931</u>	<u>\$ 21,931</u>

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，個別已減損應收帳款認列之備抵呆帳，其金額分別為 6,622 千元、3,763 千元及 137 千元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
未 逾 期	\$ -	\$ 1,710	\$ 24
30 天以下	5	907	3,844
31 至 90 天	20,634	28,794	127,730
91 天以上	<u>11,881</u>	<u>7,105</u>	<u>51,905</u>
合 計	<u>\$ 32,520</u>	<u>\$ 38,516</u>	<u>\$ 183,503</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(二) 金融資產之移轉

本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交 易 對 象	本年度讓售金額 (千元)	本年度已收現金金額 (千元)	截至年底已預支金額 (千元)	已預支金額年額利率 (%)	年 額 (千元)
102 年度					
花旗銀行	USD258,660	USD202,532	USD 56,128	1.06	USD 92,000
101 年度					
花旗銀行	USD278,498	USD201,854	USD 76,644	1.06	USD 92,000

上述額度可循環使用，另依讓售合約之規定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該銀行承擔。本公司於 102 年及 101 年 12 月 31 日各提供美金 27,000 千元之本票作為擔保品。

十一、存 貨

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
製 成 品	\$ 218,026	\$ 158,784	\$ 150,145
在 製 品	126,423	84,947	182,839
原 料	2,997,252	2,938,077	2,683,678
物 料	212,776	236,405	156,932
在途原物料	88,139	120,466	118,474
	<u>\$ 3,642,616</u>	<u>\$ 3,538,679</u>	<u>\$ 3,292,068</u>

102 及 101 年度與存貨相關之營業成本分別為 60,064,369 千元及 54,602,107 千元，其中分別包括存貨損失 236,741 千元及 152,082 千元。

十二、採用權益法之投資

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
投資子公司	<u>\$ 116,795,517</u>	<u>\$ 108,078,049</u>	<u>\$ 104,398,655</u>
投資關聯企業	<u>\$ 1,216,201</u>	<u>\$ 1,177,871</u>	<u>\$ 1,116,919</u>

(一) 投資非上市（櫃）子公司

	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
	帳面金額	股權 %	帳面金額	股權 %	帳面金額	股權 %
J & R Holding Limited (J&R Holding)	\$ 41,497,251	100.0	\$ 39,819,063	100.0	\$ 41,160,865	100.0
環隆電氣公司（環電）	25,877,089	99.2	23,002,254	99.2	14,784,873	74.2
台灣福雷電子公司（台灣福雷）	23,429,925	100.0	20,147,593	100.0	20,293,608	100.0
A.S.E. Holding Limited (ASE Holding)	12,969,126	100.0	12,994,031	100.0	13,719,084	100.0
Omniquest Industrial Limited (Omniquest)	10,003,686	70.6	9,257,362	70.6	9,360,916	70.6
Innosource Limited (Innosource)	3,635,314	100.0	3,362,746	100.0	3,386,959	100.0
陸竹開發公司（陸竹）	1,316,917	67.1	1,319,591	84.3	-	-
ASE Marketing & Service Japan Co., Ltd. (ASE MS Japan)	25,316	100.0	30,006	100.0	34,723	100.0
洋 鼎	-	-	104,510	100.0	-	-
日 月 鴻	-	-	-	-	3,616,734	99.6
	118,754,624		110,037,156		106,357,762	
減：轉列庫藏股票	1,959,107		1,959,107		1,959,107	
	<u>\$ 116,795,517</u>		<u>\$ 108,078,049</u>		<u>\$ 104,398,655</u>	

本公司收購或吸收合併子公司之揭露，請參閱附註二四及二五。

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

(二) 投資關聯企業

被投 資 公 司 名 稱	主 要 業 務	設 立 及 營 運 地 點	帳	面	金	額
			102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日	
上市公司						
宏環建設公司（宏環）	委託營造廠商興建大樓及 出租業務等	台 灣	\$ 1,163,196	\$ 1,119,133		\$ 1,106,518
非上市（櫃）公司						
宏錦光公司	經營辦公大樓及攤位出租 業務	台 灣	353,154	358,887		310,550
晶錡科技公司（晶錡）	LED 驅動 IC 之設計、生 產及銷售	台 灣	47,856	47,856		47,856
			<u>1,564,206</u>	<u>1,525,876</u>		<u>1,464,924</u>
	減：以土地作價投資宏錦 光之未實現利益		300,149	300,149		300,149
	累計減損－晶錡		<u>47,856</u>	<u>47,856</u>		<u>47,856</u>
			<u>\$ 1,216,201</u>	<u>\$ 1,177,871</u>		<u>\$ 1,116,919</u>

1. 本公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日持有宏環、宏錦光及晶錡之股權百分比均分別為 26.2%、27.3% 及 33.3%。
2. 採權益法之上市公司股權投資於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日依股票收盤價計算之市價資訊分

別為 1,242,199 千元、895,619 千元及 775,517 千元。

3. 有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
總資產	<u>\$16,020,314</u>	<u>\$12,833,411</u>	<u>\$10,866,887</u>
總負債	<u>\$ 9,802,624</u>	<u>\$ 6,974,439</u>	<u>\$ 5,309,834</u>
	102 年度	101 年度	
本年度營業收入	<u>\$2,403,386</u>	<u>\$1,655,028</u>	
本年度淨利	<u>\$ 311,835</u>	<u>\$ 289,524</u>	
本年度其他綜合損益	<u>\$ 215,427</u>	<u>\$ 211,292</u>	

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他
綜合損益份額係按經會計師查核之財務報告計算。

十三、不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備每一類別之帳面金額如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
土地	\$ 1,562,945	\$ 1,562,945	\$ 1,562,945
建築物及附屬設備	19,429,145	17,201,056	14,580,192
機器設備	39,998,306	35,972,306	25,981,009
運輸設備	15,597	10,320	16,103
辦公設備	237,952	140,036	123,206
租賃資產	-	-	192
未完工程及待驗設備	<u>1,878,227</u>	<u>3,385,002</u>	<u>3,365,092</u>
	<u>\$63,122,172</u>	<u>\$58,271,665</u>	<u>\$45,628,739</u>

102 年度

	土	建 築 物 及 地 附 屬 設 備	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	租 賃 資 產	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
成 本								
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,562,945	\$ 27,390,641	\$ 84,867,701	\$ 69,066	\$ 956,306	\$ -	\$ 3,385,002	\$118,231,661
增 添	-	3,724,793	12,762,341	10,572	157,609	-	(1,436,827)	15,218,488
處 分	-	(316,410)	(3,834,446)	(3,422)	(9,712)	-	(32,573)	(4,196,563)
重 分 類	-	(71,041)	(21,691)	-	56,374	-	(37,375)	(73,733)
吸收合併計入	-	77,767	1,245,201	-	2,124	-	-	1,325,092
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 1,562,945</u>	<u>\$ 30,805,750</u>	<u>\$ 95,019,106</u>	<u>\$ 76,216</u>	<u>\$ 1,162,701</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,878,227</u>	<u>\$130,504,945</u>
累 計 折 舊 及 減 損								
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 10,189,585	\$ 48,895,395	\$ 58,746	\$ 816,270	\$ -	\$ -	\$ 59,959,996
折舊費用	-	1,501,576	9,189,347	5,295	82,460	-	-	10,778,678
迴轉減損損失	-	(13,555)	-	-	-	-	-	(13,555)
處 分	-	(301,904)	(3,398,169)	(3,422)	(9,398)	-	-	(3,712,893)
重 分 類	-	(14,317)	(37,522)	-	34,829	-	-	(17,010)
吸收合併計入	-	15,220	371,749	-	588	-	-	387,557
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,376,605</u>	<u>\$ 55,020,800</u>	<u>\$ 60,619</u>	<u>\$ 924,749</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 67,382,773</u>

101 年度

成本	土地	建築物及 附屬設備	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	未完工程及 待驗設備	合計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,562,945	\$ 23,223,703	\$ 73,000,337	\$ 68,522	\$ 876,756	\$ 1,351	\$ 3,365,092	\$ 102,098,706
增 添	-	3,866,831	17,350,055	376	77,314	-	35,411	21,329,987
處 分	-	(144,749)	(6,569,388)	(3,654)	(37,706)	-	(15,594)	(6,771,091)
重 分 類	-	(504)	411	-	1,351	(1,351)	93	-
吸收合併計入	-	445,360	1,086,286	3,822	38,591	-	-	1,574,059
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 1,562,945</u>	<u>\$ 27,390,641</u>	<u>\$ 84,867,701</u>	<u>\$ 69,066</u>	<u>\$ 956,306</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,385,002</u>	<u>\$ 118,231,661</u>
累計折舊及減損								
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 8,643,511	\$ 47,019,328	\$ 52,419	\$ 753,550	\$ 1,159	\$ -	\$ 56,469,967
折舊費用	-	1,321,535	7,464,962	6,761	62,357	169	-	8,855,784
提列減損損失	-	27,974	-	-	-	-	-	27,974
處 分	-	(116,718)	(6,368,810)	(3,510)	(37,462)	-	-	(6,526,500)
重 分 類	-	216	(216)	-	1,328	(1,328)	-	-
吸收合併計入	-	313,067	780,131	3,076	36,497	-	-	1,132,771
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,189,585</u>	<u>\$ 48,895,395</u>	<u>\$ 58,746</u>	<u>\$ 816,270</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,959,996</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物及附屬設備

廠房主建物	10 至 40 年
無塵室工程	10 至 20 年
其 他	3 至 20 年
機器設備	2 至 10 年
運輸設備	2 至 5 年
辦公設備	2 至 8 年
租賃資產	5 年

十四、其他無形資產

其他無形資產依類別之帳面金額如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
專利使用權	\$ 788	\$ 7,216	\$ 28,981
電腦軟體及其它	<u>392,971</u>	<u>374,589</u>	<u>276,036</u>
	<u>\$393,759</u>	<u>\$381,805</u>	<u>\$305,017</u>

102 年度

成本	專利使用權	電腦軟體 及其 他	合計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 141,320	\$ 2,031,927	\$ 2,173,247
增 添	-	130,025	130,025
處 分	-	(10,284)	(10,284)
重 分 類	-	122	122
吸收合併計入	-	640	640
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 141,320</u>	<u>\$ 2,152,430</u>	<u>\$ 2,293,750</u>

(接次頁)

(承前頁)

	專利使用權	電腦軟體及其他	合計
累計攤銷及減損			
102年1月1日餘額	\$ 134,104	\$ 1,657,338	\$ 1,791,442
攤銷費用	6,428	107,938	114,366
處分	-	(6,472)	(6,472)
重分類	-	122	122
吸收合併計入	-	533	533
102年12月31日餘額	<u>\$ 140,532</u>	<u>\$ 1,759,459</u>	<u>\$ 1,899,991</u>

101 年度

	專利使用權	電腦軟體及其他	合計
成本			
101年1月1日餘額	\$ 141,320	\$ 1,812,952	\$ 1,954,272
增添	-	219,150	219,150
處分	-	(175)	(175)
101年12月31日餘額	<u>\$ 141,320</u>	<u>\$ 2,031,927</u>	<u>\$ 2,173,247</u>

累計攤銷及減損			
101年1月1日餘額	\$ 112,339	\$ 1,536,916	\$ 1,649,255
攤銷費用	21,765	120,597	142,362
處分	-	(175)	(175)
101年12月31日餘額	<u>\$ 134,104</u>	<u>\$ 1,657,338</u>	<u>\$ 1,791,442</u>

上述無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

專利使用權	5 年
電腦軟體及其他	5 至 10 年

十五、借 款

(一) 短期借款

係無擔保之銀行週轉性借款，102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日年利率分別為 0.80%~1.11%、0.86%~1.03% 及 1.05%。

(二) 長期借款

本公司之長期借款皆係浮動利率，包括：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
1. 指定用途專案借款	\$ -	\$ 2,537,500	\$ 7,612,500
2. 週轉性借款	<u>26,865,906</u>	<u>25,314,823</u>	<u>22,042,400</u>
	26,865,906	27,852,323	29,654,900
減：未攤銷遞延主辦費	<u>50,190</u>	<u>21,653</u>	<u>43,588</u>
	26,815,716	27,830,670	29,611,312
減：1 年內到期部分	<u>1,028,571</u>	<u>1,028,571</u>	-
	<u>\$ 25,787,145</u>	<u>\$ 26,802,099</u>	<u>\$ 29,611,312</u>

1. 指定用途專案借款

花旗銀行主辦之銀行團專案借款，已於102年3月到期，101年12月31日及1月1日之年利率分別為2.06%及2.08%。

2. 週轉性借款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
(1) 花旗銀行主辦之銀行團 新台幣 72 億元及美金 2.4 億元之聯貸，自 101 年 6 月起，每半年為 1 期平均償還至 104 年 6 月，年利率 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 0.90% ~ 1.55%、0.96% ~ 1.59% 及 1.05% ~ 1.54%	\$ 6,151,371	\$ 10,121,143	\$ 14,466,000
(2) 台灣銀行主辦之銀行團 美金 4 億元之聯貸，自 105 年 7 月起，每半年為 1 期平均償還至 107 年 7 月，年利率 1.81% ~ 2.28%	3,874,650	-	-

(接次頁)

(承 前 頁)

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
(3) 渣打國際商業銀行 將於 103 年 12 月到 期一次清償，年利 率 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日 分別為 1.12%、 0.90%及 1.15%	\$ 2,890,000	\$ 2,320,000	\$ 1,750,000
(4) 香港上海匯豐銀行 美金 56,000 千元，將 於 104 年 6 月到期 一次清償，年利率 1.14%~1.22%	1,669,080	-	-
(5) 澳商澳盛銀行 美金 55,000 千元，將 於 104 年 7 月到期 一次清償，年利率 1.24%	1,639,275	-	-
(6) 台北富邦商業銀行 將於 104 年 5 月到期 一次清償，年利率 1.36%	1,590,000	-	-
(7) 中國信託商業銀行 自 105 年 7 月起，每 3 個月為 1 期平均 償還至 107 年 7 月，年利率 1.28%	1,500,000	-	-
(8) 星展銀行 美金 50,000 千元，將 於 105 年 11 月到 期一次清償，年利 率 102 年 12 月 31 日及 101 年 12 月 31 日分別為 1.14%及 1.16%	1,490,250	1,452,000	-
(9) 巴黎銀行 美金 40,000 千元，將 於 104 年 11 月到 期一次清償，年利 率 1.30%	1,192,200	-	-

(接 次 頁)

(承 前 頁)

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
(10) 加拿大豐業銀行 美金 36,000 千元，將 於 104 年 1 月到期 一次清償，年利率 102 年 12 月 31 日 暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別 為 1.04%、1.07% 及 1.07%	\$ 1,072,980	\$ 1,045,440	\$ 1,089,900
(11) 華南商業銀行 將於 104 年 6 月到期 一次清償，年利率 1.19%	1,000,000	-	-
(12) 台灣銀行 將於 104 年 11 月到 期一次清償，年利 率 102 年 12 月 31 日及 101 年 12 月 31 日 分 別 為 1.19%及 1.25%	1,000,000	1,000,000	-
(13) 台灣銀行 將於 104 年 6 月到期 一次清償，年利率 1.19%	600,000	-	-
(14) 台灣工業銀行 將於 104 年 8 月到期 一次清償，年利率 1.19%	600,000	-	-
(15) 菲律賓首都銀行 美金 20,000 千元，將 於 104 年 5 月到期 一次清償，年利率 1.14%	596,100	-	-
(16) 其 他 已清償，年利率 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日 分 別 為 1.03% ~ 1.50% 及 0.95%~1.75 %	- 26,865,906	9,376,240 25,314,823	4,736,500 22,042,400
減：1 年內到期部分	<u>1,028,571</u>	<u>1,028,571</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 25,837,335</u>	<u>\$ 24,286,252</u>	<u>\$ 22,042,400</u>

上述銀行團聯合融資合約，除其他有關規定外，尚規定本公司以經會計師查核或核閱之年度或半年度合併財務報告為計算基礎，於貸款存續期間內，應維持約定流動比率、負債比率、有形淨值金額及利息償付能力。本公司於102年12月31日暨101年12月31日及1月1日均符合上述規定。

本公司預計分別以102年12月31日暨101年12月31日及1月1日前已取得之長期融資額度清償將於1年內到期之部分借款，是以分別有5,962,343千元、5,557,386千元及9,208,143千元未列入1年內到期部分。

十六、應付公司債

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
國內有擔保公司債—由銀行提供擔保，期間5年，將於105年8月到期一次償還，每年付息，年利率1.45%	\$ 8,000,000	\$ 8,000,000	\$ 8,000,000
海外無擔保轉換公司債	<u>11,922,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	19,922,000	8,000,000	8,000,000
減：未攤銷發行成本	205,045	176,429	216,090
應付公司債折價	<u>1,564,760</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$18,152,195</u>	<u>\$ 7,823,571</u>	<u>\$ 7,783,910</u>

本公司於102年9月發行第三次海外無擔保轉換公司債，發行總額計美金400,000千元，每張面額為美金200千元或其整數倍數，票面利率為0%，發行期限5年。每單位公司債持有人有權於發行日後第41日起至到期日前10日止，除依法令規定停止過戶期間外，請求按固定匯率美金1元對新台幣29.956元及轉換當時每股轉換價格轉換為本公司之普通股。發行時轉換價格為33.085元，後續轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定予以調整，102年12月31日轉換價格已調整為33.05元。

發行滿3年後，如本公司普通股於台灣證券交易所連續20個交易日之收盤價格依當時市場匯率換算為美金後，均達轉換價格之130%；或90%之公司債業已贖回、買回並經註銷或經債券持有人行使轉換權

利；或因法令變更致使本公司因此公司債負擔稅賦增加時，本公司得提前贖回部分或全部債券。

公司債持有人亦得於此公司債發行屆滿 3 年後；或本公司控制權發生變動；或本公司普通股下市時，要求本公司贖回部分或全部債券。

於發行日此可轉換公司債包括主債務契約（列入應付公司債項下）及轉換權、贖回權及賣回權（列入透過損益按公允價值衡量之金融負債項下），主債務契約原始認列之有效利率為 3.16%，轉換權、贖回權與賣回權原始認列之公允價值為 1,667,950 千元。

十七、其他應付款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應付設備款	\$ 1,709,352	\$ 2,553,762	\$ 2,747,285
應付薪資及獎金	1,903,636	1,629,596	1,274,807
應付員工紅利及董監酬勞	1,730,915	1,413,867	1,635,094
其 他	<u>2,597,304</u>	<u>2,601,535</u>	<u>2,232,671</u>
	<u>\$ 7,941,207</u>	<u>\$ 8,198,760</u>	<u>\$ 7,889,857</u>

十八、退職後福利計畫

（一）確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於 102 及 101 年度於個體綜合損益表認列為費用之退休金成本分別為 545,268 千元及 452,000 千元。

（二）確定福利計畫

1. 本公司所適用「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工薪資總額之一定比率按月提撥員工退休準備金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

2. 本公司另提列委任經理人退休金準備，102 及 101 年度分別認列退休金成本 1,080 千元及 8,950 千元（列入應計退休金負債項下），並支付經理人退休金分別為 2,666 千元及 19,161 千元。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，屬委任經理人之應計退休金負債分別為 127,191 千元、128,777 千元及 138,988 千元。
3. 本公司屬員工之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
折 現 率	2.15%	1.75%	2.00%
計畫資產之預期報酬率	1.25%	2.00%	2.00%
薪資預期增加率	1.00%~3.00%	3.00%	3.00%

4. 本公司屬員工之確定福利計畫於本期淨利所認列之損益金額列示如下：

	102 年度	101 年度
當年度服務成本	\$ 38,589	\$ 31,291
利息成本	66,822	64,449
計畫資產預期報酬	(23,585)	(20,531)
前期服務成本	726	726
	<u>\$ 82,552</u>	<u>\$ 75,935</u>

依功能別彙總如下：

	102 年度	101 年度
營業成本	\$61,068	\$55,679
推銷費用	507	485
管理費用	9,873	6,262
研究發展費用	11,070	10,761
合 計	<u>\$82,518</u>	<u>\$73,187</u>

上列確定福利計畫所認列之損益金額與依功能別彙總之退休金成本合計數之差異，係因員工短期借調子公司而向其收取退休金補貼所致。

於102及101年度，本公司分別認列精算利益251,036千元及精算損失557,728千元於其他綜合損益。截至102年及101年12月31日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為306,692千元及557,728千元。

5. 本公司屬員工之確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
確定福利義務之現值	\$ 3,594,640	\$ 3,853,645	\$ 3,240,674
計畫資產之公允價值	(1,211,581)	(1,123,266)	(990,269)
提撥短絀	2,383,059	2,730,379	2,250,405
未認列前期服務成本	(7,987)	(8,713)	(9,439)
列入其他應付款	(13,900)	(13,715)	(8,823)
應計退休金負債	<u>\$ 2,361,172</u>	<u>\$ 2,707,951</u>	<u>\$ 2,232,143</u>

6. 確定福利義務現值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初確定福利義務	\$3,853,645	\$3,240,674
當年度服務成本	38,589	31,291
利息成本	66,822	64,449
精算（利益）損失	(260,119)	554,156
吸收合併取得之負債	-	3,514
福利支付數	(104,297)	(40,439)
年底應計退休金負債	<u>\$3,594,640</u>	<u>\$3,853,645</u>

7. 計畫資產現值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初計畫資產公允價值	\$1,123,266	\$ 990,269
計畫資產預期報酬	23,585	20,531
精算損失	(9,083)	(3,572)
雇主提撥數	178,110	156,477
福利支付數	(104,297)	(40,439)
年底計畫資產公允價值	<u>\$1,211,581</u>	<u>\$1,123,266</u>

8. 計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
權益工具	46%	39%	41%
債務工具	31%	38%	36%
其 他	23%	23%	23%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行2年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

9. 本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
確定福利義務現值	\$ 3,594,640	\$ 3,853,645	\$ 3,240,674
計畫資產公允價值	(1,211,581)	(1,123,266)	(990,269)
提撥短絀	<u>\$ 2,383,059</u>	<u>\$ 2,730,379</u>	<u>\$ 2,250,405</u>
計畫負債之經驗調整	(\$ 10,646)	\$ 360,208	\$ -
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 9,083</u>	<u>\$ 3,572</u>	<u>\$ -</u>

10. 本公司預期於 102 年 12 月 31 日以後 1 年內對確定福利計畫之提撥為 178,110 千元。

十九、權益

(一) 股本

普通股股本

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
額定股數 (千股)	<u>9,600,000</u>	<u>9,500,000</u>	<u>9,500,000</u>
保留股數 (千股)			
員工認股權	<u>800,000</u>	<u>800,000</u>	<u>800,000</u>
額定股本	<u>\$ 96,000,000</u>	<u>\$ 95,000,000</u>	<u>\$ 95,000,000</u>
保留股本			
員工認股權	<u>\$ 8,000,000</u>	<u>\$ 8,000,000</u>	<u>\$ 8,000,000</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
已登記股數 (千股)	7,756,004	7,594,150	6,753,563
預收股數 (千股)	<u>31,823</u>	<u>8,142</u>	<u>2,144</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>7,787,827</u>	<u>7,602,292</u>	<u>6,755,707</u>
登記股本	\$77,560,040	\$75,941,496	\$67,535,632
預收股本	<u>620,218</u>	<u>106,171</u>	<u>35,693</u>
已發行股本	<u>\$78,180,258</u>	<u>\$76,047,667</u>	<u>\$67,571,325</u>

本公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權（子公司持有之本公司股票除外）及收取股利之權利。102 年 12 月 31 日額定股數中尚有 100,000 千股暫無須辦理變更登記。

102 年 7 月本公司董事會決議辦理現金增資發行普通股 130,000 千股，並以每股新台幣 26.1 元溢價發行。上述現金增資業經金管會於 102 年 8 月 15 日核准申報生效，並以 102 年 10 月 2 日為增資基準日，且已辦妥變更登記。

發行海外存託憑證

本公司發行 ADR，每單位表彰本公司普通股 5 股，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，流通在外之 ADR 分別為 96,649 千單位、105,431 千單位及 89,126 千單位，折合普通股分別約 483,243 千股、527,154 千股及 445,628 千股。

(二) 資本公積

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
處分子公司股權價格與帳面 價值差額	\$ 2,165,879	\$ 2,166,209	\$ -
股票發行溢價	4,134,295	1,704,700	1,615,449
員工認股權	1,369,232	1,306,310	957,933
庫藏股票交易	236,214	83,117	1,402,632
採權益法認列子公司及關聯 企業資本公積之變動數	<u>3,250</u>	<u>1,793</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,908,870</u>	<u>\$ 5,262,129</u>	<u>\$ 3,976,014</u>

股票發行溢價中 3,626 千元係由本公司辦理現金增資保留員工認購股份中員工未執行而失效所轉列者（附註二三(三)）。

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、庫藏股票交易及認股權證逾期未行使而將其帳面價值轉列者）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資及員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

（三）保留盈餘及股利政策

依本公司於 102 年 6 月股東常會決議通過新修訂之章程規定，每年度有純益時，依下列順序分派之：

1. 彌補虧損。
2. 提存百分之十為法定盈餘公積。
3. 依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。
4. 長期投資採權益法計算之投資收益內屬於現金股利以外未實現部分，得就當年度盈餘項下轉列特別盈餘公積，俟實現後再列入盈餘分配。
5. 加計或減除保留盈餘中屬已實現之透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資損益。
6. 董事、監察人酬勞金係依 1.至 5.款規定數額後剩餘之數提撥百分之一（含）以下。
7. 員工紅利係依 1.至 5.款規定數額後剩餘之數提撥百分之七（含）以上，百分之十一（含）以下，其中百分之七部分係按員工紅利發放辦法分配予全體員工，另其超過百分之七部分則授權董事會就特定員工之個別貢獻度另行訂定辦法分派之。
8. 其餘由董事會擬定盈餘分派案，按股份總數比例分派之。

前述第 7 款所稱之員工，其對象包括符合一定條件之從屬公司員工，其條件由董事會訂定之。

本公司正處於企業穩定成長階段，為因應目前及未來業務擴展之資金需求，並滿足股東對現金流入之需求，本公司之股利政策係採取剩餘股利政策分派股利，其中現金股利發放之比例不低於股利總額 30%，餘額則配發股票股利，並由董事會擬具盈餘分配案，經股東會決議後辦理。

本公司 102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 1,586,672 千元及 1,178,222 千元；應付董監酬勞估列金額分別為 144,243 千元及 235,645 千元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工紅利及董監酬勞之金額）之 11% 及 1%（新章程）暨 10% 及 2%（舊章程）計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額，備供出售金融資產未實現損益及現金流量避險等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積。嗣後因使

用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。

此外，依金管證發字第 1010047490 號函令之規定，就子公司於年底因持有本公司股票市價低於帳面價值之差額，依持股比例提列特別盈餘公積。嗣後市價如有回升，可就該部分金額依持股比例自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用於彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司分別於 102 年及 101 年 6 月舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 1,309,136	\$ 1,372,596		
特別盈餘公積提列	309,992	-		
現金股利	7,987,974	4,325,284	\$ 1.05	\$ 0.65
股票股利	-	9,315,995	-	1.40
	<u>\$ 9,607,102</u>	<u>\$ 15,013,875</u>	<u>\$ 1.05</u>	<u>\$ 2.05</u>

另 101 年 6 月股東會通過迴轉特別盈餘公積 1,272,417 千元。

上述股東會亦決議以現金配發 101 及 100 年度員工紅利及董監酬勞如下：

	101 年度	100 年度
員工紅利	\$1,147,223	\$1,235,336
董監酬勞	228,000	246,000

上述 101 及 100 年度員工紅利及董監酬勞與各年度財務報表估列之員工紅利及董監酬勞之差異分別為 38,644 千元及 153,758 千元，主要係因估計改變，已分別調整為 102 及 101 年度之損益。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證

券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議及股東常會決議盈餘分配議案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司因首次採用 IFRSs 帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 3,353,938 千元，已於 102 年 1 月 1 日依金管會之規定提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102 年度	101 年度
年初餘額	(\$3,210,248)	\$ -
採用權益法之子公司及 關聯企業之兌換差額 之份額	<u>2,684,727</u>	<u>(3,210,248)</u>
年底餘額	<u>(\$ 525,521)</u>	<u>(\$3,210,248)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$355,254	\$283,460
備供出售金融資產未實 現損益	42,904	44,577
處分備供出售金融資產 累計損益重分類至損 益	(650)	(8)
採用權益法之子公司及 關聯企業之備供出售 金融資產未實現損益 之份額	<u>28,738</u>	<u>27,225</u>
年底餘額	<u>\$426,246</u>	<u>\$355,254</u>

3. 現金流量避險

	102 年度	101 年度
年初餘額	(\$ 3,755)	(\$ 48,372)
現金流量避險中因公允 價值變動產生之損益 －利率交換合約	-	877
重分類至損益之避險工 具公允價值變動產生 之損益－利率交換合 約	4,524	52,878
現金流量避險相關所得 稅	(769)	(9,138)
採權益法認列子公司現 金流量避險之份額	(3,279)	-
年底餘額	(\$ 3,279)	(\$ 3,755)

(六) 庫藏股票

	年 初 股 數 (千 股)	本 年 增 加 (千 股)	本 年 減 少 (千 股)	年 底 股 數 (千 股)
102 年度				
子公司持有本公司股票	<u>145,883</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>145,883</u>
101 年度				
子公司持有本公司股票	127,981	17,902	-	145,883
維護股東權益	<u>105,475</u>	<u>-</u>	<u>105,475</u>	<u>-</u>
	<u>233,456</u>	<u>17,902</u>	<u>105,475</u>	<u>145,883</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

	持 有 股 數 (千 股)	帳 面 金 額	公 允 價 值
102 年 12 月 31 日			
ASE Test	88,200	\$ 1,380,721	\$ 2,443,153
J&R Holding	46,704	381,709	1,293,694
台灣福雷	<u>10,979</u>	<u>196,677</u>	<u>304,112</u>
	<u>145,883</u>	<u>\$ 1,959,107</u>	<u>\$ 4,040,959</u>
101 年 12 月 31 日			
ASE Test	88,200	\$ 1,380,721	\$ 2,222,652
J&R Holding	46,704	381,709	1,176,935
台灣福雷	<u>10,979</u>	<u>196,677</u>	<u>276,665</u>
	<u>145,883</u>	<u>\$ 1,959,107</u>	<u>\$ 3,676,252</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

101年1月1日	持有股數 (千股)		
	帳面金額	公允價值	
ASE Test	77,377	\$ 1,380,721	\$ 2,004,060
J&R Holding	40,972	381,709	1,061,186
台灣福雷	9,632	196,677	249,456
	<u>127,981</u>	<u>\$ 1,959,107</u>	<u>\$ 3,314,702</u>

上述子公司持有本公司股票係本公司因吸收合併及收購子公司，而將子公司持有本公司股票之帳面價值依本公司對子公司持股比例計算之金額轉列庫藏股票。101年度因無償配股而增加 17,902 千股。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二十、稅前淨利

(一) 其他收入

	102 年度	101 年度
利息收入—主係銀行存款	\$ 20,021	\$ 3,201
租金收入	74,069	141,570
股利收入	<u>22,435</u>	<u>29,683</u>
	<u>\$116,525</u>	<u>\$174,454</u>

(二) 其他利益（損失）

	102 年度	101 年度
持有供交易之金融工具 利益（損失）	\$773,778	(\$780,178)
指定透過損益按公允價值 衡量之金融工具損失	(6,553)	-

(接次頁)

(承前頁)

	102 年度	101 年度
處分不動產、廠房及設備		
／無形資產利益	\$138,864	\$ 23,893
外幣兌換利益 (損失)	(535,293)	954,021
賠償損失	(920,732)	(83,028)
其 他	<u>146,202</u>	<u>44,304</u>
	<u>(\$403,734)</u>	<u>\$159,012</u>

(三) 財務成本

	102 年度	101 年度
以攤銷後成本衡量之金融負債之利息費用總額	\$834,082	\$750,962
減：列入不動產、廠房及設備項下	(<u>34,937</u>)	(<u>86,389</u>)
	799,145	664,573
指定為現金流量避險關係之衍生工具自權益重分類至損益之公允價值損失	4,524	52,878
其他財務成本	<u>13,500</u>	<u>17,132</u>
	<u>\$817,169</u>	<u>\$734,583</u>

102 及 101 年度列入不動產、廠房及設備之利息資本化年利率分別為 1.54%～1.84% 及 1.62%～1.99%。

(四) 折舊及攤銷

	102 年度	101 年度
不動產、廠房及設備	\$ 10,778,678	\$8,855,784
無形資產	<u>114,366</u>	<u>142,362</u>
合 計	<u>\$ 10,893,044</u>	<u>\$8,998,146</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 9,959,066	\$8,169,607
營業費用	<u>819,612</u>	<u>686,177</u>
	<u>\$ 10,778,678</u>	<u>\$8,855,784</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102 年度	101 年度
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 13,369	\$ 26,175
營業費用	<u>100,997</u>	<u>116,187</u>
	<u>\$ 114,366</u>	<u>\$ 142,362</u>

(五) 員工福利費用

	102 年度	101 年度
退職後福利（附註十八）		
確定提撥計畫	\$ 545,268	\$ 452,000
確定福利計畫	<u>83,598</u>	<u>82,137</u>
	628,866	534,137
權益交割之股份基礎給付	194,601	393,473
薪資、獎金及紅利	15,578,011	13,101,373
其他員工福利	<u>2,108,678</u>	<u>1,789,056</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 18,510,156</u>	<u>\$ 15,818,039</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 13,020,858	\$ 11,338,365
營業費用	<u>5,489,298</u>	<u>4,479,674</u>
	<u>\$ 18,510,156</u>	<u>\$ 15,818,039</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102 年度	101 年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 667,659	\$ 558,635
以前年度之調整	5,966	36,292
境外所得已繳納所得稅	<u>176</u>	<u>9,347</u>
	673,801	604,274
遞延所得稅		
當年度產生者	<u>1,032,268</u>	<u>889,553</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,706,069</u>	<u>\$ 1,493,827</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨利	<u>\$ 17,395,143</u>	<u>\$ 14,559,902</u>
稅前淨利按法定稅率 (17%)計算之所得稅 費用	\$ 2,957,174	\$ 2,475,183
稅上不可減除之費損	63,080	29,944
暫時性差異之產生及迴 轉	(1,963,333)	(1,364,414)
免稅所得	(129,222)	(191,035)
未分配盈餘加徵	348,426	-
所得稅抵減	(608,466)	(391,043)
遞延所得稅淨變動	1,032,268	889,553
以前年度所得稅調整	5,966	36,292
境外所得已繳納所得稅	<u>176</u>	<u>9,347</u>
認列於損益之所得稅費 用	<u>\$ 1,706,069</u>	<u>\$ 1,493,827</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102 年度	101 年度
遞延所得稅		
與確定福利計劃精 算損益有關	(\$42,676)	\$94,814
與現金流量避險有 關	(<u>769</u>)	(<u>9,138</u>)
	<u>(\$43,445)</u>	<u>\$85,676</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產 (負 債)	年 初 餘 額	認列於損益	認列於其他吸 收	合 併 取 得	年 底 餘 額
暫時性差異					
不動產、廠房及 設備	(\$1,057,630)	(\$ 821,770)	\$ -	\$ -	(\$1,879,400)
確定福利退休 計畫	461,780	(4,943)	(42,676)	-	414,161
其 他	<u>138,893</u>	(<u>23,380</u>)	(<u>769</u>)	-	<u>114,744</u>
	(456,957)	(850,093)	(43,445)	-	(1,350,495)
投資抵減	<u>659,482</u>	(<u>182,175</u>)	-	-	<u>477,307</u>
	<u>\$ 202,525</u>	<u>(\$1,032,268)</u>	<u>(\$ 43,445)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 873,188)</u>

101 年度

遞延所得稅資產 (負債)	年初餘額	認列於損益	認列於其他吸 收	綜合損益	合併取得	年底餘額
暫時性差異						
不動產、廠房及 設備	(\$ 571,804)	(\$ 485,826)	\$ -	\$ -	-	(\$1,057,630)
確定福利退休 計畫	352,006	12,694	94,814	2,266		461,780
其他	<u>142,380</u>	<u>5,651</u>	<u>(9,138)</u>	-		<u>138,893</u>
	(77,418)	(467,481)	85,676	2,266		(456,957)
投資抵減	<u>1,081,554</u>	<u>(422,072)</u>	-	-		<u>659,482</u>
	<u>\$1,004,136</u>	<u>(\$ 889,553)</u>	<u>\$ 85,676</u>	<u>\$ 2,266</u>		<u>\$ 202,525</u>

(四) 未認列為遞延所得稅資產之項目

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
投資抵減	<u>\$622,945</u>	<u>\$964,561</u>	<u>\$651,418</u>

未認列之投資抵減將陸續於 104 年度到期。

(五) 未使用之投資抵減及免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，投資抵減相關資訊如下：

法令依據	尚未抵減餘額	最後抵減年度
促進產業升級條例	\$ 646,757	103 年度
	<u>453,495</u>	104 年度
	<u>\$1,100,252</u>	

截至 102 年 12 月 31 日止，下列增資擴展產生之所得可享受 3 年或 5 年免稅：

增資擴展案	免稅期間
93 年增資擴展案	101.01~105.12
94 年增資擴展案	101.01~105.12
合併繼受日月鴻 96 年增資擴展案	102.01~104.12

本公司尚有 96 年及 97 年增資擴展案尚未使用。

(六) 與投資相關之未認列遞延所得稅負債

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與投資子公司有關且未認列為遞延所得稅負債之應課稅暫時性

差異分別為 5,898,380 千元、5,547,847 千元及 5,680,270 千元。

(七) 兩稅合一資訊

102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日本公司之未分配盈餘均屬 87 年度（含）以後產生，股東可扣抵稅額帳戶餘額 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 733,341 千元、598,571 千元及 502,789 千元。

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 5.28%（預計）及 6.95%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額，外國股東僅能就已實際繳納之未分配盈餘加徵 10% 稅額部分獲配股東可扣抵稅額以抵減股利扣繳稅款。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(八) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定，惟本公司對 93 至 99 年度核定內容不服，已依法提起行政救濟。上述相關所得稅影響數已分別估列於核定年度所得稅費用項下。

二二、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	102 年度	101 年度
本年度淨利	\$ 15,689,074	\$ 13,066,075
具稀釋作用潛在普通股之影響		
子公司發行員工認股權憑證	(131,756)	(102,587)
可轉換公司債	156,193	-
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 15,713,511</u>	<u>\$ 12,963,488</u>

股 數

單位：千股

	102 年度	101 年度
用以計算基本每股盈餘之普通股		
加權平均股數	7,508,539	7,445,469
具稀釋作用潛在普通股之影響		
可轉換公司債	117,085	-
員工認股權	67,081	70,057
員工紅利	<u>54,926</u>	<u>52,695</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股		
加權平均股數	<u>7,747,631</u>	<u>7,568,221</u>

本公司得選擇以股票或現金發放員工紅利，於計算稀釋每股盈餘時，須假設員工紅利將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權計畫

本公司為吸引並留任公司所需之專業人才，激勵員工並提升員工向心力，業經主管機關核准發行 4 次員工認股權憑證，每單位得認購本公司普通股 1 股，並以等於或不低於給與日當日之普通股股票收盤價為行使價格。該認股權憑證給與對象包含本公司及子公司之全職正式員工，且存續期間為 10 年，不得轉讓，持有認股權憑證之員工自被給與後屆滿 2 年才可行使被給與之一定比例之認股權。認股權發行後，遇有本公司普通股

股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

本公司發行之員工認股權憑證相關資訊如下：

認 股 權 憑 證	102 年度		101 年度	
	單位 (千)	加權平均行使價格 (元)	單位 (千)	加權平均行使價格 (元)
年初流通在外	344,332	\$ 20.3	371,034	\$ 22.8
本年度沒收	(3,307)	20.7	(6,233)	22.6
本年度到期	(10)	7.4	(9)	5.5
本年度行使	(55,535)	19.3	(20,460)	15.4
年底流通在外	<u>285,480</u>	20.5	<u>344,332</u>	20.3
年底可行使	<u>228,685</u>	20.4	<u>243,930</u>	20.1

102 及 101 年度執行之本公司員工認股權，其於執行日之加權平均股價分別為 26.2 元及 25.2 元。

截至資產負債表日止，本公司發行之流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

	執 行 價 格 之 範 圍 (元)	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限 (年)
102 年 12 月 31 日	\$11.1~13.5	0.6
	20.4~22.6	5.4
101 年 12 月 31 日	8.4~13.5	1.6
	20.4~22.6	6.4
101 年 1 月 1 日	7.0	1.0
	10.3~15.4	2.6
	23.3~25.8	7.4

子公司 ASE Mauritius Inc. 發行之員工認股權憑證，發行條件與本公司相同，並給與本公司員工 19,265 千單位，102 及 101 年度均無行使。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，可行使之員工認股權憑證均為 19,265 千單位，加權平均行使價格均為美金 1.7 元。

子公司 USI Enterprise Limited (環誠) 亦發行員工認股權憑證，發行條件與本公司相同，惟環誠於 102 年 12 月修改 96 年度發行之員工認股權憑證辦法，將存續期間自 10 年調整至 11

年。因於既得日後修改，增額公允價值 8,492 千元立即認列為 102 年度酬勞成本。環誠給與本公司員工 20,718 千單位，102 及 101 年度均無行使，惟分別沒收 0 千單位及 119 千單位。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，可行使之員工認股權憑證分別為 14,985 千單位及 13,027 千單位，加權平均行使價格分別為美金 1.9 元及美金 1.8 元。

(二) 認股權公允價值資訊

前述發行之員工認股權係採用 Black-Scholes 選擇權評價模型或 Hull & White (2004) 結合 Ritchken (1995) 三項樹模型以估計給與日認股權之公允價值，評價模型所採用之參數分別如下：

	本	公	司	ASE Mauritius Inc.	環	誠
給與日股價／市價	28.60	~	30.65 元	美金 1.7 元	美金 1.53	~2.62 元
行使價格	28.60	~	30.65 元	美金 1.7 元	美金 1.53	~2.94 元
預期股價波動率	28.59%	~	40.82%	47.21%	32.48%	~42.58%
合約期間			10 年	10 年		11 年
預期股利率	3.00%	~	4.00%	-	-	-
無風險利率	1.56%	~	2.51%	3.87%~3.90%	1.63%	~4.02%

預期股價波動率係分別基於本公司及同業過去 10 年歷史股票價格波動情形，且在 Hull & White (2004) 結合 Ritchken (1995) 三項樹模型下，為將提早執行之效果納入考量，均假設於既得期間屆滿後之股票價格為行使價格 1.58~1.69 倍時，員工將執行認股權。

102 及 101 年度本公司及子公司合計認列之員工認股權之酬勞成本分別為 234,093 千元及 537,461 千元。

(三) 現金增資之員工認購權

本公司於 102 年 7 月經董事會決議辦理現金增資，並依公司法規定保留發行新股總額之 15% 由員工認購。依 IFRS 2「股份基礎給付」規定，是項員工認購權採公允價值法，於給與日（即既得日）認列薪資費用 26,708 千元及同額資本公積—員工認股權，其中員工未執行認購權計 1,960 千股，是以自資本公積—員工認股權轉列 3,626 千元至資本公積—股票發行溢價項下。

上述現金增資之員工認購權之相關資訊揭露如下：

認 購 權	單 位 (千 股)
102 年度給與	14,437
102 年度執行	12,477
102 年度給與之認購權公 允價值 (元 / 股)	\$ 1.85

本公司採用 Black-Scholes 選擇權評價模式計算其公允價值，於給與日評價模式所採用之參數如下：

	員 工 認 購 權
給與日股價	27.95 元 / 股
行使價格	26.1 元 / 股
預期波動率	17.98%
預期存續期間	3 天
預期股利率	-
無風險利率	0.57%

預期波動率係參考預期存續期間本公司於證券交易所之歷史股價波動年化標準差計算之。

二四、取得投資子公司－取得控制

本公司於 101 年 1 月以 300,016 千元向非關係人購入洋鼎 100% 股權。該公司主要從事半導體之封裝與測試業務。嗣於 102 年 8 月吸收合併洋鼎（消滅公司）。本公司取得洋鼎之說明，請參閱本公司 102 年度合併財務報告附註二八。

二五、部分取得或處分投資子公司－不影響控制

101 年 2 月本公司之子公司環旭上海股票於上海證券交易所掛牌上市（證券代碼 601231），並辦理現金增資計人民幣 773,419 千元。因本公司及子公司未依持股比例認購，致持股比例由 99.2% 降至 88.6%。

本公司於 101 年 5 月吸收合併子公司日月鴻，並以 10,993 千元收購日月鴻剩餘流通在外股權 733 千股，及合併繼受日月鴻直接持有之

陸竹 84.3% 股權。另陸竹於 102 年 8 月辦理現金增資，本公司未依持股比例認購，致持股比例由 84.3% 降至 67.1%。

本公司為簡化對環電之持股架構，於 101 年 9 月以 4,837,875 千元（參考其淨值）分別向子公司 ASE Test、J&R Holding 及 ASE Holding 購入其對環電之持股共 265,817 千股，致直接持股比例由 74.2% 增加至 99.2%。

由於上述交易並未改變本公司對該等子公司之控制，本公司係採權益交易處理之。

二六、非現金交易

(一) 本公司於 102 及 101 年度進行下列非現金交易之投資活動：

	102 年度	101 年度
同時影響現金及非現金 項目之投資活動		
不動產、廠房及設備		
增加數	\$15,218,488	\$ 21,329,987
支付之資本化利息	(34,937)	(86,389)
預付設備款增加(減少)	13,080	(99,895)
應付設備款減少	852,120	181,142
支付現金數	<u>\$16,048,751</u>	<u>\$ 21,324,845</u>
出售不動產、廠房及 設備價款	\$ 539,258	\$ 268,174
其他應收款(增加) 減少	146,626	(144,490)
收取現金數	<u>\$ 685,884</u>	<u>\$ 123,684</u>

(二) 本公司分別於 102 年 8 月 30 日及 101 年 5 月 1 日(合併基準日)吸收合併洋鼎及日月鴻，該二公司截至合併基準日止相關資產負債如下：

	洋 鼎	日 月 鴻
現 金	\$ 13,191	\$ 806,196
應收帳款	46,613	28,950
其他應收款(含關係人)	38,677	1,389,340
其他流動資產	54,292	7,967
長期股權投資	-	1,324,528

(接次頁)

(承前頁)

	洋	鼎	日	月	鴻
不動產、廠房及設備	\$	937,535	\$	369,546	
其他非流動資產		<u>1,122</u>		<u>77,744</u>	
		<u>1,091,430</u>		<u>4,004,271</u>	
短期借款	(669,318)	-		
應付帳款(含關係人)	(1,590)	(11,320)	
當期所得稅負債		-	(121,052)	
其他應付款	(34,202)	(24,976)	
其他流動負債	(163)	(8,315)	
長期應付款		-	(200,000)	
長期借款	(650,000)	-		
其他非流動負債		<u>-</u>	(<u>7,361</u>	
	(<u>1,355,273</u>	(<u>373,024</u>	
取得淨資產	(<u>\$ 263,843</u>		<u>\$3,631,247</u>	

二七、營業租賃協議

本公司高雄廠之廠房用地係向政府租用，其租期將陸續於 112 年 1 月底前屆滿。租期屆滿時得予續約，但政府得於該土地公告現值增高時調整租金，並得於若干條件下終止租約。此外本公司亦簽有建築物及機器設備之營業租賃合約。

102 及 101 年度認列之租金費用分別為 274,490 千元及 171,902 千元。

二八、資本風險管理

本公司資本結構係由淨債務及權益組成，而資本管理的目標是保障本公司能夠持續經營，並進而藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化，是以定期檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，並藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

除附註十五所述外，本公司尚無須遵循之其他外部資本規定。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除以攤銷後成本衡量之應付公司債外，本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。102年12月31日暨101年12月31日及1月1日應付公司債之帳面金額及公允價值如下：

<u>資 產 負 債 表 日</u>	<u>帳 面 金 額</u>	<u>公 允 價 值</u>
102 年 12 月 31 日	\$ 18,152,195	\$ 18,773,778
101 年 12 月 31 日	7,823,571	7,875,706
101 年 1 月 1 日	7,783,910	7,828,423

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第1至3級。

(1) 第 1 級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第 2 級公允價值衡量係指除第 1 級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第 3 級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年12月31日

	<u>第 1 級</u>	<u>第 2 級</u>	<u>第 3 級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡 量 之 金 融 資 產</u>				
<u>指定透過損益按公允價值</u>				
<u>衡 量 之 金 融 資 產</u>				
私募可轉換公司債	\$ -	\$ 100,500	\$ -	\$ 100,500
<u>衍生金融資產</u>				
換匯合約	-	195,964	-	195,964
遠期外匯合約	-	5,809	-	5,809
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 302,273</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 302,273</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>備 供 出 售 金 融 資 產</u>				
基金受益憑證	\$2,301,824	\$ -	\$ -	\$2,301,824
上市（櫃）公司股票	10,323	-	-	10,323
有限合夥	-	-	457,756	457,756
上櫃公司之私募股票	-	69,655	-	69,655
非上市（櫃）公司股票	-	-	65,146	65,146
合 計	<u>\$2,312,147</u>	<u>\$ 69,655</u>	<u>\$ 522,902</u>	<u>\$2,904,704</u>
<u>透 過 損 益 按 公 允 價 值</u>				
<u>衡 量 之 金 融 負 債</u>				
<u>衍生金融負債</u>				
可轉換公司債轉換、贖 回與賣回權	\$ -	\$1,742,996	\$ -	\$1,742,996
換匯合約	-	33,950	-	33,950
遠期外匯合約	-	11,882	-	11,882
換匯換利合約	-	4,180	-	4,180
外幣選擇權合約	-	644	-	644
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$1,793,652</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,793,652</u>

101年12月31日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透 過 損 益 按 公 允 價 值</u>				
<u>衡 量 之 金 融 資 產</u>				
<u>衍生金融資產</u>				
換匯合約	\$ -	\$ 8,945	\$ -	\$ 8,945
遠期外匯合約	-	125	-	125
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,070</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,070</u>
<u>備 供 出 售 金 融 資 產</u>				
有限合夥	\$ -	\$ -	\$ 393,286	\$ 393,286
非上市（櫃）公司股票	-	-	61,567	61,567
上櫃公司之私募股票	-	67,146	-	67,146
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 67,146</u>	<u>\$ 454,853</u>	<u>\$ 521,999</u>
<u>透 過 損 益 按 公 允 價 值</u>				
<u>衡 量 之 金 融 負 債</u>				
<u>衍生金融負債</u>				
換匯合約	\$ -	\$ 313,034	\$ -	\$ 313,034
遠期外匯合約	-	29,721	-	29,721
外幣選擇權合約	-	7,899	-	7,899
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 350,654</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 350,654</u>
<u>避 險 之 衍 生 金 融 負 債</u>				
利率交換合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,524</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,524</u>

101年1月1日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡 量 之 金 融 資 產</u>				
<u>衍生金融資產</u>				
換匯合約	\$ -	\$ 467,725	\$ -	\$ 467,725
遠期外匯合約	-	3,658	-	3,658
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 471,383</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 471,383</u>
<u>備 供 出 售 金 融 資 產</u>				
有限合夥	\$ -	\$ -	\$ 305,162	\$ 305,162
非上市（櫃）公司股票	-	-	75,518	75,518
上櫃公司之私募股票	-	24,827	-	24,827
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,827</u>	<u>\$ 380,680</u>	<u>\$ 405,507</u>
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡 量 之 金 融 負 債</u>				
<u>衍生金融負債</u>				
換匯合約	\$ -	\$ 40,837	\$ -	\$ 40,837
遠期外匯合約	-	2,717	-	2,717
換匯換利合約	-	12,960	-	12,960
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,514</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,514</u>
<u>避險之衍生金融負債</u>				
利率交換合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,729</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,729</u>

102及101年度尚無第1級與第2級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第3級公允價值衡量之調節

本公司以第3級公允價值衡量之金融資產，係列入備供出售金融資產－非流動項下之無公開報價之權益工具投資，102及101年度之調節如下：

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$454,853	\$380,680
認列於其他綜合損益	38,049	70,692
購 買	30,000	3,481
年底餘額	<u>\$522,902</u>	<u>\$454,853</u>

102及101年度總利益或損失中，與年底持有之採第3級公允價值衡量之資產相關利益（列入其他利益（損失）項下）均為0千元。

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係參照市場報價決定（包括上市（櫃）公司股票及基金受益憑證）。上櫃公司之私募股票公允價值則係參照市場報價，並考量閉鎖期產生之流動性折減，採用選擇權定價模型計算其公允價值。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模型計算公允價值。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (3) 無活絡市場之未上市（櫃）公司股票及有限合夥投資係以市場法估計公允價值，其判定係參考該公司近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標等。

(二) 金融工具之種類

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
<u>金 融 資 產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
指定透過損益按公允價值衡量	\$ 100,500	\$ -	\$ -
持有供交易	201,773	9,070	471,383
備供出售金融資產	2,904,704	521,999	405,507
放款及應收款（註一）	30,663,272	14,096,603	12,617,689
<u>金 融 負 債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	1,793,652	350,654	56,514
指定為避險會計關係之衍生工具	-	4,524	58,279
以攤銷後成本衡量（註二）	90,947,486	76,005,092	67,330,410

註一：餘額係包含現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註二：餘額係包含短期借款、應付帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）、應付公司債、長期借款及長期應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（三）財務風險管理目的與政策

本公司從事衍生性商品交易之經營避險策略，主要係以確保公司穩健、安全經營為原則。從事衍生性金融商品交易時，應依其交易目的區分為「避險性」及「非避險性」兩種交易，除依規定分別適用不同部位限制外，以避險為目的之交易其商品的選擇應以規避本公司業務經營所產生之收入、支出、資產或負債等風險為主，持有之幣別必須與公司實際進出口交易之外幣需求相符。

風險管理部門係為專責監督風險以減輕暴險之單位，每月就持有部位、交易餘額及損益狀況對財務長提出報告。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，因此匯率變動產生之損益大致會與被避險項目之損益相抵銷，而利率風險亦因預期之資金成本已固定，故市場價格風險並不重大。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

（1）匯率風險

本公司從事外幣計價之進銷貨交易及融資活動，因而產生匯率變動暴險。為避免因匯率變動造成外幣資產或負債價值波動，本公司使用衍生金融工具來規避匯率風險。此類衍生金融工具之使用，可協助本公司減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所造成之影響。

本公司於資產負債表日具重大影響之非功能性貨幣計價之資產及負債，以及具匯率風險暴險之衍生工

具外幣合約金額，參閱附註三四。

本公司主要受到美金及日幣兌新台幣匯率波動之影響。本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率為 1%，敏感度分析之範圍包括主要之金融資產、金融負債，及集團內部交易所產生之應收應付款項。當資產負債表日美金及日幣兌新台幣變動 1% 時，102 及 101 年度稅前淨利影響數將分別約為 11,800 千元及 15,000 千元。上述稅前淨利影響數業已考量避險合約及被避險項目之影響，惟資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

本公司除發行固定利率之公司債外，主係以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險，市場利率變動將使借款之有效利率隨之變動，而產生未來現金流量之波動。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
具公允價值利率風險			
金融負債	\$19,046,345	\$ 7,823,571	\$ 7,783,910
具現金流量利率風險			
金融資產	15,099,100	1,865,543	1,621,919
金融負債	55,071,138	50,730,853	43,234,129

對於浮動利率之資產及負債，本公司內部向主要管理階層報告利率風險時所使用之變動率為 100 個基點，若資產負債表日利率變動 100 個基點（1%），在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 及 101 年度之稅前淨利將分別增減約 400,000 千元及 489,000 千元。

(3) 其他價格風險

本公司持有備供出售金融資產受權益價格暴險之影響。若資產負債表日權益價格變動 1%，102 及 101 年度稅前其他綜合損益將分別增減約 30,000 千元及 5,300 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。本公司之信用風險，主要係來自於現金、應收款項及其他金融資產等。最大之信用風險暴險與個體資產負債表上之金融資產帳面價值相同。

本公司主係與信譽卓著之對象進行交易，並訂有授信政策及應收帳款管理程序以確保應收款項之回收及評價。另交易對象涵蓋眾多客戶及銀行，並無重大集中的信用暴險。

3. 流動性風險

本公司透過管理適當之營運資金及融資額度以支應公司營運及資本支出之現金流量需求，另亦監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

本公司按到期日及未折現之本金及利息彙總分析已約定還款期間之金融負債如下：

102年12月31日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	超過 5 年
無附息負債	\$ 4,868,363	\$ 8,112,531	\$ 69,735	\$ 894,150	\$ -
浮動利率工具	10,577,776	1,888,157	23,238,634	20,246,035	-
固定利率工具	-	-	116,000	20,154,000	-
	<u>\$ 15,446,139</u>	<u>\$ 10,000,688</u>	<u>\$ 23,424,369</u>	<u>\$ 41,294,185</u>	<u>\$ -</u>

101年12月31日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	超過 5 年
無附息負債	\$ 6,176,985	\$ 7,756,958	\$ 291,626	\$ -	\$ -
浮動利率工具	4,286,855	1,329,508	24,363,224	21,597,793	-
固定利率工具	-	-	116,000	8,348,000	-
	<u>\$ 10,463,840</u>	<u>\$ 9,086,466</u>	<u>\$ 24,770,850</u>	<u>\$ 29,945,793</u>	<u>\$ -</u>

101年1月1日

非 衍 生 金 融 負 債	要 求 即 付 或				
	短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	超 過 5 年
無附息負債	\$ 5,228,129	\$ 7,834,329	\$ 255,821	\$ -	\$ -
浮動利率工具	348,403	3,078,276	19,917,987	20,903,597	-
固定利率工具	-	-	116,000	8,464,000	-
	<u>\$ 5,576,532</u>	<u>\$ 10,912,605</u>	<u>\$ 20,289,808</u>	<u>\$ 29,367,597</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

另本公司衍生金融工具之流動性分析，依採淨額或總額交割之衍生工具分析如下：

102年12月31日

淨 額 交 割	要 求 即 付 或 短			
	於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	超 過 1 年
遠期外匯合約	<u>\$ 3,520</u>	<u>\$ 1,010</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
總 額 交 割				
遠期外匯合約				
流 入	\$ 538,147	\$ 239,271	\$ -	\$ -
流 出	(549,902)	(238,440)	-	-
	<u>(11,755)</u>	<u>831</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
換匯合約				
流 入	5,215,875	4,127,993	22,353,750	-
流 出	(5,180,715)	(4,077,792)	(22,111,060)	-
	<u>35,160</u>	<u>50,201</u>	<u>242,690</u>	<u>-</u>
外幣選擇權合約				
流 入	2,910	-	-	-
流 出	-	-	-	-
	<u>2,910</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
換匯換利合約				
流 入	175	356	596,801	-
流 出	-	-	(598,600)	-
	<u>175</u>	<u>356</u>	<u>(1,799)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 26,490</u>	<u>\$ 51,388</u>	<u>\$ 240,891</u>	<u>\$ -</u>

101年12月31日

總 額 交 割	要 求 即 付 或 短			
	於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	超 過 1 年
遠期外匯合約				
流 入	\$ 745,537	\$ 93,563	\$ -	\$ -
流 出	(769,386)	(95,832)	-	-
	<u>(23,849)</u>	<u>(2,269)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
換匯合約				
流 入	1,679,673	3,021,514	24,640,440	-
流 出	(1,681,984)	(3,032,470)	(24,841,675)	-
	<u>(2,311)</u>	<u>(10,956)</u>	<u>(201,235)</u>	<u>-</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	要求即付或短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個月至 1 年	超 過 1 年
利率交換合約				
流 入	\$ -	\$ 5,735	\$ -	\$ -
流 出	-	(12,899)	-	-
	-	(7,164)	-	-
外幣選擇權合約				
流 入	4,910	-	-	-
流 出	-	-	-	-
	4,910	-	-	-
	(\$ 21,250)	(\$ 20,389)	(\$ 201,235)	\$ -

101年1月1日

	要求即付或短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個月至 1 年	超 過 1 年
淨 額 交 割				
遠期外匯合約	(\$ 1,840)	\$ -	\$ -	\$ -
總 額 交 割				
遠期外匯合約				
流 入	\$ 934,365	\$ -	\$ -	\$ -
流 出	(930,760)	-	-	-
	3,605	-	-	-
換匯合約				
流 入	2,532,301	2,361,409	15,440,250	-
流 出	(2,533,863)	(2,350,000)	(14,904,975)	-
	(1,562)	11,409	535,275	-
利率交換合約				
流 入	-	16,161	26,949	4,755
流 出	-	(37,450)	(63,803)	(12,206)
	-	(21,289)	(36,854)	(7,451)
換匯換利合約				
流 入	166	324	290,659	-
流 出	-	-	(302,750)	-
	166	324	(12,091)	-
	\$ 2,209	(\$ 9,556)	\$ 486,330	(\$ 7,451)

三十、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

關 係 人 類 別	102 年度	101 年度
子 公 司	<u>\$3,319,731</u>	<u>\$213,628</u>

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	102 年度	101 年度
子 公 司	<u>\$4,646,653</u>	<u>\$4,124,441</u>

本公司與關係人之交易條件與一般廠商及客戶相當，收付款條件主係月結 60 天。關係人交易產生之未實現銷貨毛利業已銷除。

(三) 應收關係人款項

關 係 人 類 別	102 年	101 年	101 年
	12 月 31 日	12 月 31 日	1 月 1 日
子 公 司	<u>\$ 2,418,651</u>	<u>\$ 52,117</u>	<u>\$ 62,371</u>

(四) 應付關係人款項

關 係 人 類 別	102 年	101 年	101 年
	12 月 31 日	12 月 31 日	1 月 1 日
子 公 司	<u>\$ 1,074,901</u>	<u>\$ 1,119,382</u>	<u>\$ 878,306</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項則未收取保證。102 及 101 年度之應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取 得	價 款
	102年度	101年度
子 公 司	\$ 304,844	\$ 323,814
關聯企業	<u>1,553,280</u>	<u>1,279,661</u>
	<u>\$1,858,124</u>	<u>\$1,603,475</u>

(六) 處分不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	102年度		101年度	
	處 分 價 款	處 分 利 益	處 分 價 款	處 分 利 益
子 公 司	<u>\$457,464</u>	<u>\$ 19,703</u>	<u>\$168,060</u>	<u>\$ 970</u>

(七) 向關係人借款

關 係 人 類 別	102 年	101 年	101 年
	12 月 31 日	12 月 31 日	1 月 1 日
子 公 司	<u>\$16,533,498</u>	<u>\$17,389,460</u>	<u>\$13,320,067</u>

本公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當。

(八) 背書保證

關係人類別	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
子 公 司	<u>\$ 19,903,442</u>	<u>\$ 3,438,832</u>	<u>\$ 3,701,275</u>

上述 102 年 12 月 31 日替子公司背書保證金額，其中尚未動支為 16,392,750 千元。

(九) 其他關係人交易

關係人類別	服 務 費	支 出
	102 年度	101 年度
子 公 司	<u>\$744,643</u>	<u>\$722,194</u>

關係人類別	其 他 應 收 關 係 人 款 102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
子 公 司	\$ 46,191	\$ 253,148	\$ 305,903
關聯企業	<u>11</u>	<u>114</u>	<u>16</u>
	<u>\$ 46,202</u>	<u>\$ 253,262</u>	<u>\$ 305,919</u>

關係人類別	其 他 應 付 關 係 人 款 102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
子 公 司	\$ 1,545,387	\$ 1,654,743	\$ 1,311,084
關聯企業	<u>28,920</u>	<u>2,312</u>	<u>1,700</u>
	<u>\$ 1,574,307</u>	<u>\$ 1,657,055</u>	<u>\$ 1,312,784</u>

(十) 對主要管理階層之薪酬

	102 年度	101 年度
短期員工福利	\$461,049	\$436,588
退職後福利	1,805	1,984
股份基礎給付	<u>31,206</u>	<u>31,943</u>
	<u>\$494,060</u>	<u>\$470,515</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

除附註十所述外，本公司 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別提供定期存單 180,837 千元、179,929 千元及 149,747 千元作為進口原物料之關稅擔保及雇用外籍勞工之保證金。

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司已開立未使用之信用狀金額約 85,500 千元、106,000 千元及 99,000 千元。
2. 截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司已承諾購置之不動產、廠房及設備金額約 2,934,000 千元、2,723,000 千元及 4,493,000 千元，其中已支付金額為 528,631 千元、219,201 千元及 467,989 千元。
3. 本公司為善盡環境保護之社會責任，於 102 年 12 月經董事會決議通過預計未來將捐贈每年至少 1 億元、至少 30 年、總金額至少 30 億元以推動台灣環保相關工作。

(二) 不可取消之營業租賃承諾

	102 年 12 月 31 日
1 年 內	\$ 73,431
超過 1 年但未超過 5 年	125,569
超過 5 年	114,526
	<u>\$313,526</u>

三三、重大之期後事項

本公司及子公司 ASE US 與美商 Tesser Inc.之專利侵權訴訟已於 103 年 2 月簽署和解協議，和解金額為 894,150 千元(美金 30,000 千元)，並已認列於 102 年度之長期應付款及其他利益(損失)之賠償損失項下。

三四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	外	幣 匯	率 帳	面 金 額
<u>102 年 12 月 31 日</u>				
貨幣性金融資產				
美 金	\$ 1,924,848	USD1=NTD29.805		\$ 57,370,095
日 幣	3,844,089	JPY1=NTD0.2839		1,091,337
貨幣性金融負債				
美 金	1,968,832	USD1=NTD29.805		58,681,038
日 幣	3,386,605	JPY1=NTD0.2839		961,457
<u>101 年 12 月 31 日</u>				
貨幣性金融資產				
美 金	1,381,054	USD1=NTD29.04		40,105,808
日 幣	3,170,632	JPY1=NTD0.3364		1,066,601
貨幣性金融負債				
美 金	1,429,365	USD1=NTD29.04		41,508,760
日 幣	3,466,744	JPY1=NTD0.3364		1,166,213
<u>101 年 1 月 1 日</u>				
貨幣性金融資產				
美 金	970,920	USD1=NTD30.275		29,394,603
日 幣	3,184,542	JPY1=NTD0.3906		1,243,882
貨幣性金融負債				
美 金	975,570	USD1=NTD30.275		29,535,382
日 幣	3,499,763	JPY1=NTD0.3906		1,367,007

三五、其 他

高雄市政府環境保護局（以下稱「環保局」）於 102 年 12 月 20 日作成「高市環局土字第 10243758100 號函」暨「高市環局水處字第 30-102-120022 號裁處書」（以下稱「該處分」），命本公司 K7 廠「產出重金屬鎳之晶圓製造程序製程」停工，並科處新臺幣 110,065 千元之罰鍰（列入其他利益（損失）項下）。惟經本公司查證發現，K7 廠 102 年 10 月 1 日放流水超過放流標準之情形，係起因於當日 K7 廠區製程鹽酸桶發生異常所致，且 K7 廠之廢水處理系統於當日即已回復正常，其後之放流水亦均符合放流水標準，此應屬應變不當之單一事件。本公司已於 103 年 1 月 17 日委請律師依法提起訴願，請求撤銷該處分。另為使 K7 廠「產出重金屬鎳之晶圓製造程序製程」得以早日復工，本公司日前已先向環保局提出復工申請，目前正積極辦理相關復工程序

與作業。另因前述事件，高雄地方法院檢察署於 103 年 1 月 3 日依違反廢棄物清理法對本公司提起公訴。截至財務報告通過發布日止，復工申請由環保局尚在審查中，公訴案件則由高雄地方法院審理中。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：詳附表一。
2. 為他人背書保證：詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達 3 億元或實收資本額 20% 以上：詳附表四。
6. 處分不動產之金額達 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達 1 億元或實收資本額 20% 以上：詳附表五。
8. 應收關係人款項達 1 億元或實收資本額 20% 以上：詳附表六。
9. 從事衍生工具交易：詳附註七及九。
10. 被投資公司資訊（對非屬大陸地區之被投資公司直接或間接具重大影響、控制或聯合控制者）：詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本年度損益及認列之投資損益、年底投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之年底餘額及百分

比：詳附表五。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之年底餘額及百分比：無。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無重大交易。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之年底餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、年底餘額、利率區間及當年度利息總額：無。

(6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三七、首次採用個體財務報告會計準則

(一) 轉換至個體財務報告會計準則之影響

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節：詳附表八。
2. 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節：詳附表九。
3. 101 年度個體綜合損益表項目之調節：詳附表十。
4. 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

投資子公司及關聯企業

本公司對轉換日前取得之子公司及關聯企業選擇於 101 年 1 月 1 日個體資產負債表中，依 100 年 12 月 31 日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

複合金融工具

過去發行之複合金融工具，其負債組成部分於轉換日已不存在，故本公司選擇不追溯將金融工具區分為兩個權益部分。

租 賃

本公司選擇依轉換日所存在之事實與情況判斷存在於該日之安排是否為（或包含）租賃。

借款成本

本公司選擇針對符合要件資產有關之借款成本且於其資本化開始日在轉換日之後者，開始適用個體財務報告會計準則之規定。

先前已認列金融資產之指定

本公司選擇於轉換日將原以成本衡量之權益投資指定為備供出售金融資產。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「5.重大調節說明」中說明。

5. 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編制個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅之分類及備抵評價科目

本公司依照中華民國一般公認會計原則之規定，遞延所得稅資產或負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

另依照中華民國一般公認會計原則，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益「很有可能」實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至個體財務報告會計準則後，企業有法定執行權利將當年度所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當年度所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司將不符合互抵條件之遞延所得稅資產及負債重分類以總額表達，分別調整遞延得稅資產及負債 566,080 千元及 682,343 千元；遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 397,233 千元及 691,776 千元。

(2) 遞延費用、閒置資產及出租資產之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用、閒置資產及出租資產係帳列其他資產項下；轉換至個體財務報告會計準則後，原帳列上述其他資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備及無形資產等項下。

截至 101 年 12 月 31 日，本公司將遞延費用、閒置資產及出租資產重分類至不動產、廠房及設備或無形資產等之金額分別為 206,765 千元、4,744 千元及 1,035,628 千元；101 年 1 月 1 日將遞延費用、閒置資產及出租資產重分類至不動產、廠房及設備或無形資產之金額分別為 499,394 千元、4,744 千元及 661,672 千元。

另 101 年度出租資產折舊費用自營業外費用及損失－其他重分類至營業成本及營業費用金額為 82,082 千元。

(3) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款係列為固定資產項下之預付設備款。轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為長期預付款項（其他非流動資產項下）。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司列入固定資產項下之預付設備款重分類至其他非流動資產之金額分別為 58,705 千元及 158,600 千元。

(4) 員工福利

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，選擇確定福利計畫下之精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債為資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至個體財務報告會計準則後，無最低退休金負債之規定。

另，中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司依規定重新精算確定福利計畫，並依個體財務報告會計準則之規定，分別調整增加應計退休金負債 1,237,679 千元及 1,076,090 千元；遞延所得稅資產分別調整增加 349,200 千元及 252,120 千元。另 101 年度其他綜合損益項下之確定福利之精算損益減少 462,914 千元(扣除所得稅影響數 94,814 千元後之淨額)，退休金成本調整減少 68,707 千元。

(5) 子公司之資本公積－員工認股權

中華民國一般公認會計原則下，子公司發行員工認股權所認列之資本公積－員工認股權，於個體財務報告中係按持股比例表達為股東權益。

轉換至個體財務報告會計準則後，子公司之權益中非直接或間接歸屬於本公司之部分係為合併財務報告中之非控制權益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司調整減少資本公積－員工認股權及採權益法之長期股權投資分別為 577,528 千元及 402,333 千元。

(6) 採用權益法之投資之調整

本公司採權益法評價之子公司及關聯企業，亦配合本公司評估現行會計政策與未來依個體財務報告會計準則編製財務報表所採用之會計政策之可能重大差異評估。經評估發現之重大差異項目主要係員工福利、以成本衡量金融資產及股份基礎給付之調整，截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司保留盈餘因前述調整分別減少 533,682 千元及 380,890 千元，並於 101 年度認列備供出售金融資產未實現損失 121,131 千元及資本公積－員工認股權 26,086 千元。

另依中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期投資」及「採權益法之長期股權投資」。

轉換至個體財務報告會計準則後，關聯企業發行新股時，投資公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。

此外，不符合個體財務報告會計準則規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司資本公積－長期投資因上述調整分別減少 5,689,170 千元

及 3,522,280 千元。另 101 年 12 月 31 日依照個體財務報告會計準則規定分別調增資本公積一處分子公司股權價格與帳面價值差額 2,166,209 千元。

(7) 備抵銷貨退回及折讓

在中華民國一般公認會計原則下，銷貨退回及折讓係依經驗估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當年度列為銷貨收入之減項，並認列備抵退回及折讓作為應收帳款之減項；轉換至個體財務報告會計準則後，由於原帳列備抵退回及折讓係因過去事件所產生之現時義務，且未來清償之金額及時點具有不確定性，故依國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」重分類為負債準備（列入其他流動負債項下）。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司重分類至其他流動負債之金額分別為 99,312 千元及 67,686 千元。

(8) 以成本衡量金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有非上市（櫃）公司之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。

轉換至個體財務報告會計準則後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產之金額分別為 384,161 千元及 380,680 千元，並於 101 年度認列備供出售金融資產未實現利益 70,692 千元。

(9) 股份基礎給付

中華民國一般公認會計原則下，發行酬勞性員工認股權之給與日於 96 年 12 月 31 日以前者，係適用基金會解釋函相關規定，得選擇採用內含價值法處理。

轉換至個體財務報告會計準則後，股份基礎給付應採公允價值法認列酬勞成本。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司追溯在轉換日前已給與但尚未既得之股份基礎給付交易，並調減 101 年 1 月 1 日之保留盈餘 503,146 千元。另 101 年度調整增加認列員工認股權之酬勞成本 66,252 千元。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。轉換至個體財務會計準則後，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依個體財務報告會計準則之規定，本公司 101 年度利息支付數 766,624 千元與股利收現數 2,253,347 千元應單獨揭露，且依其性質皆表達為營業活動之現金流量。

除此之外，依個體財務會計準則之個體現金流量表與依我國一般公認會計原則之個體現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

日月光半導體製造股份有限公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

編號	資金貸與他人者 公 司 名 稱	貸 與 對 象	往 來 科 目	是 否 為 關 係 人	本 年 度 最 高 額 度 餘 額	年 底 實 際 年 底 額 度 餘 額	年 底 實 際 動 支 餘 額	利 率 區 間 (%)	資 金 貸 與 性 質	業 務 往 來 金 額	有 短 期 融 通 資 金 必 要 之 原 因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 名 稱	價 值	對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額 (註 一)	資 金 貸 與 最 高 限 額 (註 二)
1	ASE Holding Limited	本公司	其他應收款－關係人	是	\$2,580,000	\$2,235,375	\$2,235,375	0.56～0.61	短期融通	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$2,628,919	\$ 5,257,838
2	J & R Holding Limited	本公司	其他應收款－關係人	是	7,764,340	7,266,571	3,949,770	0.55～1.01	短期融通	-	營業週轉	-	-	-	8,452,289	16,904,577
3	ASE Test Limited	本公司	其他應收款－關係人	是	4,473,750	3,487,185	3,442,478	0.57～0.61	短期融通	-	營業週轉	-	-	-	4,922,956	9,845,912
4	台灣福雷電子公司	本公司	其他應收款－關係人	是	3,900,000	3,000,000	1,500,000	0.98～1.01	短期融通	-	營業週轉	-	-	-	4,727,647	9,455,295
5	日月瑞公司	本公司	其他應收款－關係人	是	190,000	190,000	190,000	0.98～1.01	短期融通	-	營業週轉	-	-	-	195,547	391,094
6	ASE (Korea) Inc.	本公司	其他應收款－關係人	是	1,182,800	894,150	-	3.25～3.31	短期融通	-	營業週轉	-	-	-	2,547,009	5,094,018
7	ASE Electronics (M) Sdn. Bhd.	本公司	其他應收款－關係人	是	269,370	-	-	-	短期融通	-	營業週轉	-	-	-	774,790	1,549,579
8	USI Enterprise Limited	本公司	其他應收款－關係人	是	3,576,600	3,576,600	3,576,600	0.57～0.61	短期融通	-	營業週轉	-	-	-	4,114,912	8,229,825
9	Real Tech Holdings Limited	本公司	其他應收款－關係人	是	1,639,275	1,639,275	1,639,275	0.56～0.61	短期融通	-	營業週轉	-	-	-	4,562,328	9,124,656

註一：對個別對象資金貸與限額為不超過該公司淨值之 20%。

註二：資金貸與他人之總額度，以不超過該公司淨值 40%為限。

日月光半導體製造股份有限公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元

編號	背書保證者 被背書保證對象 公司名稱	背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業背書 保證限額（註一）	本年度最高 額	年度餘額	年底 餘額	年底實際 支餘額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率（%）	背書保證最高 限額（註二）	屬母公司對 子公司背書保 證	屬子公司對 母公司背書保 證	屬對大陸地區 背書保證
0	本公司	Anstock Limited	間接持有表決權股份 100%之 子公司	\$ 36,906,186	\$ 3,551,442 (註三)	\$ 3,510,692 (註三)	\$ 3,212,263 (註三)	\$ -	-	2.85	\$ 49,208,248	是	否	否
		USI Enterprise Limited	間接持有表決權股份 99%之子 公司	\$ 36,906,186	16,392,750 (註三)	16,392,750 (註三)	-	-	-	13.33	49,208,248	是	否	否

註一：依本公司「背書保證作業程序」，對單一企業之背書保證額度以不超過股東權益總額之 30%為限。

註二：依本公司「背書保證作業程序」，背書保證責任總額以不超過股東權益總額之 40%為限。

註三：係包含本金及利息。

日月光半導體製造股份有限公司
期末持有有價證券情形明細表
民國 102 年 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	年 底				備 註
				股 數 ／ 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	
本公司	股 票							
	漢驛創業投資公司	-	備供出售金融資產－非流動	4,435,245	\$ 16,866	15	\$ 16,866	
	漢大創業投資公司	-	備供出售金融資產－非流動	3,000,000	18,371	13	18,371	
	艾迪訊科技公司	-	備供出售金融資產－非流動	12,611	60	-	60	
	元隆電子公司	-	備供出售金融資產－非流動	11,610,551	69,655	13	69,655	
	元隆電子公司	-	備供出售金融資產－流動	1,697,899	10,323	2	10,323	
	亞太新興產業創業投資公司	-	備供出售金融資產－非流動	45,000,000	29,849	7	29,849	
	債 券							
	元隆電子公司國內第二次私募無擔保轉換公司債	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,000	100,500	-	100,500	
	有限合夥							
	Ripley Cable Holdings I, L.P.	-	備供出售金融資產－非流動	-	457,756	4	457,756	
	基 金							
	日盛貨幣市場基金	-	備供出售金融資產－流動	20,087,832	290,402	-	290,402	
	群益安穩貨幣市場基金	-	備供出售金融資產－流動	12,705,592	200,271	-	200,271	
	元大寶來萬泰貨幣市場基金	-	備供出售金融資產－流動	16,905,142	250,335	-	250,335	
	元大寶來得寶貨幣市場基金	-	備供出售金融資產－流動	24,719,982	290,381	-	290,381	
	統一強棒貨幣市場基金	-	備供出售金融資產－流動	17,779,195	290,384	-	290,384	
	新光吉星貨幣市場基金	-	備供出售金融資產－流動	19,141,409	290,019	-	290,019	
	台新大眾貨幣市場基金	-	備供出售金融資產－流動	18,018,408	250,014	-	250,014	
	國泰台灣貨幣市場基金	-	備供出售金融資產－流動	8,201,293	100,006	-	100,006	
	復華貨幣市場基金	-	備供出售金融資產－流動	10,610,005	150,008	-	150,008	
	第一金台灣貨幣市場基金	-	備供出售金融資產－流動	12,722,646	190,004	-	190,004	

日月光半導體製造股份有限公司
取得不動產之金額達新台幣 3 億或實收資本額 20% 以上
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
本公司	楠梓加工區第 2 園區創意南路 2 號廠房	102.12.09	\$ 1,473,905 (未稅)	已付訖	宏環建設公司	關聯企業	-	-	-	\$ -	參酌專業機構出具之鑑價報告議定之	因應未來產能擴充	無

日月光半導體製造股份有限公司
 重大與關係人進、銷貨明細表
 民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣千元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應 收（付）票 據、帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	估總進（銷）貨之比率%	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	比 率（%）	
本公司	日月光半導體（上海）有限公司	子公司	進 貨	\$ 1,603,241	6	月結 60 天	\$ -	-	(\$ 357,341)	(5)	
	日月光電子公司	子公司	進 貨	2,893,220	11	月結 60 天	-	-	(715,668)	(10)	
	ISE Labs, Inc.	子公司	銷 貨	(157,183)	-	發票日後 45 天	-	-	22,622	-	
	環隆電氣公司	子公司	銷 貨	(2,992,070)	4	月結 60 天	-	-	2,357,080	16	

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項	提列備抵
			款項餘額	(次)	金額	處理方式	期後收回金額	呆帳金額
本公司	環隆電氣公司	子公司	\$2,357,080	3	\$ -	-	\$1,639,093	\$ -

日月光半導體製造股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		年 底 持 有		被 投 資 公 司		本 年 度 認 列 之		備 註
				本 年 年 底	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額	本 年 度 (損) 益	投 資 (損) 益		
本公司	A.S.E. Holding Limited	百慕達群島	從事專業性投資活動	美金 283,966 千元	美金 283,966 千元	243,966	100	\$ 12,969,126	(\$ 457,696)	(\$ 467,128)	子公司	
	J & R Holding Limited	百慕達群島	從事專業性投資活動	美金 479,693 千元	美金 479,693 千元	435,128	100	41,497,251	1,234,175	1,083,212	子公司	
	ASE Marketing & Service Japan Co., Ltd.	日 本	從事半導體封裝及測試之市場行銷及客戶服務等業務	日幣 60,000 千元	日幣 60,000 千元	1,200	100	25,316	(521)	(521)	子公司	
	Omniquest Industrial Limited	英屬維京群島	從事專業性投資活動	美金 250,504 千元	美金 250,504 千元	250,504,067	71	10,003,686	386,295	289,784	子公司	
	Innosource Limited	英屬維京群島	從事專業性投資活動	美金 86,000 千元	美金 86,000 千元	86,000,000	100	3,635,314	101,157	106,162	子公司	
	宏錦光公司	台 灣	自有剩餘攤位及辦公大樓出租	\$ 390,470	\$ 390,470	39,047,000	27	353,154	(20,988)	(5,732)	被投資公司	
	宏璟建設公司	台 灣	委託營造廠商興建國民住宅及商業大樓出租業務、買賣各種建材及其進出口業務、房屋租售之介紹業務、室內設計裝潢工程	2,845,913	2,845,913	68,629,782	26	1,163,196	329,610	32,031	被投資公司	
	環隆電氣公司	台 灣	各種電腦資訊之週邊設備，厚膜混合積體電路，電子零件配件及個人電腦及其零件之製造、加工與買賣	21,356,967	21,356,967	1,422,457,910	99	25,877,089	2,582,330	1,967,034	子公司	
	台灣福雷電子公司	台 灣	半導體產品測試服務	20,698,867	20,698,867	585,565,200	100	23,429,925	2,941,038	2,929,516	子公司	
	洋鼎科技公司	台 灣	半導體產品封裝及測試業務	-	300,016	-	-	-	(366,901)	(366,901)	子公司	
	陸竹開發公司	台 灣	從事土地及建築開發業務	1,366,238	1,366,238	131,961,457	67	1,316,917	(3,953)	(4,733)	子公司	
	晶錡科技公司	台 灣	從事電子零組件製造業、智慧財產權業、產品設計業、國際貿易業	84,000	84,000	2,000,000	33	-	-	-	被投資公司	

日月光半導體製造股份有限公司

民國 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

附表八

單位：新台幣千元

資產					負債及股東權益						
中華民國一般公認會計原則轉換之影響個體財務報告會計準則					中華民國一般公認會計原則轉換之影響個體財務報告會計準則						
項	目	金	額	認列及衡量差異表	達	差異金	額	項	目	說	明
流動資產					流動負債						
現金	\$	1,475,629	\$	-	\$	-	\$	1,475,629	現金		
公平價值變動列入損益之金融資產－流動		471,383	-	-				471,383	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動		
備供出售金融資產－流動		20,152	-	-				20,152	應付帳款		
應收帳款淨額		9,729,994	-	67,686				9,797,680	應付帳款－關係人	(7)	
應收帳款－關係人		62,371	-	-				62,371	應付所得稅		
其他應收款		811,196	-	-				811,196	應付費用		
其他應收款－關係人		305,919	-	-				305,919	其他應付款－關係人		
存貨		3,292,068	-	-				3,292,068	應付設備款		
遞延所得稅資產－流動		691,776	-	(691,776)				-	其他應付款	(1)	
其他流動資產		286,629	-	-				286,629	其他流動負債		(7)
流動資產合計		17,147,117	-	(624,090)				16,523,027	流動負債合計		
基金及投資					長期負債						
採權益法之長期股權投資		106,233,823	(718,249)	-				105,515,574	其他負債	(5)、(6)	
備供出售金融資產－非流動		4,675	-	380,680				385,355	應計退休金負債	(8)	(4)
以成本衡量之金融資產－非流動		380,680	-	(380,680)				-	遞延所得稅負債－非流動	(8)	(1)
流動									其他		
基金及投資合計		106,619,178	(718,249)	-				105,900,929	其他負債合計		
固定資產淨額		44,897,565	-	731,174				45,628,739	負債合計	(2)、(3)	
無形資產		1,023,803	(37,655)	276,036				1,262,184	股東權益	(2)、(4)	
其他資產									股本		
出租資產		661,672	-	(661,672)				-	資本公積	(2)	(5)、(6)、(9)
閒置資產		4,744	-	(4,744)				-	保留盈餘	(2)	4、(4)、(6)、(9)
遞延費用		499,394	-	(499,394)				-	股東權益其他項目	(2)	
遞延所得稅資產－非流動		60,240	252,120	1,374,119				1,686,479	金融商品未實現利益	(1)、(4)	
存出保證金及受限制資產		164,894	-	-				164,894	-	(3)	
-		-	-	158,600				158,600	累積換算調整數		
其他資產合計		1,390,944	252,120	366,909				2,009,973	未認列為退休金成本之淨損失		(4)
資產總計					負債及股東權益總計						
	\$	171,078,607	(\$ 503,784)	\$ 750,029				\$ 171,324,852	庫藏股		
									股東權益其他項目淨額		
									股東權益合計		

日月光半導體製造股份有限公司

民國 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節

附表九

單位：新台幣千元

資	產	負	債	及	股	東	權	益
中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 之 影 響 個 體 財 務 報 告 會 計 準 則	中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 之 影 響 個 體 財 務 報 告 會 計 準 則	中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 之 影 響 個 體 財 務 報 告 會 計 準 則	中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 之 影 響 個 體 財 務 報 告 會 計 準 則	中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 之 影 響 個 體 財 務 報 告 會 計 準 則	中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 之 影 響 個 體 財 務 報 告 會 計 準 則	中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 之 影 響 個 體 財 務 報 告 會 計 準 則	中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 之 影 響 個 體 財 務 報 告 會 計 準 則	中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 之 影 響 個 體 財 務 報 告 會 計 準 則
項 目 金 額 認 列 及 衡 量 差 異 表 達 差 異 金 額 項 目 說 明	項 目 金 額 認 列 及 衡 量 差 異 表 達 差 異 金 額 項 目 說 明	項 目 金 額 認 列 及 衡 量 差 異 表 達 差 異 金 額 項 目 說 明	項 目 金 額 認 列 及 衡 量 差 異 表 達 差 異 金 額 項 目 說 明	項 目 金 額 認 列 及 衡 量 差 異 表 達 差 異 金 額 項 目 說 明	項 目 金 額 認 列 及 衡 量 差 異 表 達 差 異 金 額 項 目 說 明	項 目 金 額 認 列 及 衡 量 差 異 表 達 差 異 金 額 項 目 說 明	項 目 金 額 認 列 及 衡 量 差 異 表 達 差 異 金 額 項 目 說 明	項 目 金 額 認 列 及 衡 量 差 異 表 達 差 異 金 額 項 目 說 明
流動資產	流動負債	流動負債	流動負債	流動負債	流動負債	流動負債	流動負債	流動負債
現金	短期借款	短期借款	短期借款	短期借款	短期借款	短期借款	短期借款	短期借款
\$ 1,694,430	\$ 5,510,723	\$ 5,510,723	\$ 5,510,723	\$ 5,510,723	\$ 5,510,723	\$ 5,510,723	\$ 5,510,723	\$ 5,510,723
公平價值變動列入損益之金	公平價值變動列入損益之金	公平價值變動列入損益之金	公平價值變動列入損益之金	公平價值變動列入損益之金	公平價值變動列入損益之金	公平價值變動列入損益之金	公平價值變動列入損益之金	公平價值變動列入損益之金
9,070	350,654	350,654	350,654	350,654	350,654	350,654	350,654	350,654
融資產－流動	融負債－流動	融負債－流動	融負債－流動	融負債－流動	融負債－流動	融負債－流動	融負債－流動	融負債－流動
應收帳款淨額	應收帳款淨額	應收帳款淨額	應收帳款淨額	應收帳款淨額	應收帳款淨額	應收帳款淨額	應收帳款淨額	應收帳款淨額
10,685,080	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)
應收帳款－關係人	應收帳款－關係人	應收帳款－關係人	應收帳款－關係人	應收帳款－關係人	應收帳款－關係人	應收帳款－關係人	應收帳款－關係人	應收帳款－關係人
52,117	應付帳款	應付帳款	應付帳款	應付帳款	應付帳款	應付帳款	應付帳款	應付帳款
1,188,383	6,475,471	6,475,471	6,475,471	6,475,471	6,475,471	6,475,471	6,475,471	6,475,471
其他應收款	應付帳款－關係人	應付帳款－關係人	應付帳款－關係人	應付帳款－關係人	應付帳款－關係人	應付帳款－關係人	應付帳款－關係人	應付帳款－關係人
(79,356)	1,119,382	1,119,382	1,119,382	1,119,382	1,119,382	1,119,382	1,119,382	1,119,382
其他應收款－關係人	應付所得稅	應付所得稅	應付所得稅	應付所得稅	應付所得稅	應付所得稅	應付所得稅	應付所得稅
253,262	752,843	752,843	752,843	752,843	752,843	752,843	752,843	752,843
存 貨	應付費用	應付費用	應付費用	應付費用	應付費用	應付費用	應付費用	應付費用
3,538,679	4,898,542	4,898,542	4,898,542	4,898,542	4,898,542	4,898,542	4,898,542	4,898,542
遞延所得稅資產－流動	其他應付款－關係人	其他應付款－關係人	其他應付款－關係人	其他應付款－關係人	其他應付款－關係人	其他應付款－關係人	其他應付款－關係人	其他應付款－關係人
397,233	19,046,515	19,046,515	19,046,515	19,046,515	19,046,515	19,046,515	19,046,515	19,046,515
其他流動資產	應付設備款	應付設備款	應付設備款	應付設備款	應付設備款	應付設備款	應付設備款	應付設備款
329,312	2,553,762	2,553,762	2,553,762	2,553,762	2,553,762	2,553,762	2,553,762	2,553,762
流動資產合計	其他應付款	其他應付款	其他應付款	其他應付款	其他應付款	其他應付款	其他應付款	其他應付款
18,147,566	746,456	746,456	746,456	746,456	746,456	746,456	746,456	746,456
基金及投資	一年內到期長期借款	一年內到期長期借款	一年內到期長期借款	一年內到期長期借款	一年內到期長期借款	一年內到期長期借款	一年內到期長期借款	一年內到期長期借款
採權益法之長期股權投資	1,028,571	1,028,571	1,028,571	1,028,571	1,028,571	1,028,571	1,028,571	1,028,571
110,439,978	其他流動負債	其他流動負債	其他流動負債	其他流動負債	其他流動負債	其他流動負債	其他流動負債	其他流動負債
(1,184,058)	225,248	225,248	225,248	225,248	225,248	225,248	225,248	225,248
備供出售金融資產－非流動	15,934	15,934	15,934	15,934	15,934	15,934	15,934	15,934
67,146	99,312	99,312	99,312	99,312	99,312	99,312	99,312	99,312
以成本衡量之金融資產－非	340,494	340,494	340,494	340,494	340,494	340,494	340,494	340,494
384,161	42,827,937	42,827,937	42,827,937	42,827,937	42,827,937	42,827,937	42,827,937	42,827,937
流動	流動負債合計	流動負債合計	流動負債合計	流動負債合計	流動負債合計	流動負債合計	流動負債合計	流動負債合計
基金及投資合計	34,625,670	34,625,670	34,625,670	34,625,670	34,625,670	34,625,670	34,625,670	34,625,670
110,891,285	長期負債	長期負債	長期負債	長期負債	長期負債	長期負債	長期負債	長期負債
(1,113,366)	其他負債	其他負債	其他負債	其他負債	其他負債	其他負債	其他負債	其他負債
-	應計退休金負債	應計退休金負債	應計退休金負債	應計退休金負債	應計退休金負債	應計退休金負債	應計退休金負債	應計退休金負債
109,777,919	1,599,049	1,599,049	1,599,049	1,599,049	1,599,049	1,599,049	1,599,049	1,599,049
固定資產淨額	遞延所得稅負債－非流動	遞延所得稅負債－非流動	遞延所得稅負債－非流動	遞延所得稅負債－非流動	遞延所得稅負債－非流動	遞延所得稅負債－非流動	遞延所得稅負債－非流動	遞延所得稅負債－非流動
57,233,865	543,908	543,908	543,908	543,908	543,908	543,908	543,908	543,908
-	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他	其 他
1,037,800	4,358	4,358	4,358	4,358	4,358	4,358	4,358	4,358
1,338,972	其他負債合計	其他負債合計	其他負債合計	其他負債合計	其他負債合計	其他負債合計	其他負債合計	其他負債合計
不動產、廠房及設備	2,147,315	2,147,315	2,147,315	2,147,315	2,147,315	2,147,315	2,147,315	2,147,315
58,271,665	79,485,676	79,485,676	79,485,676	79,485,676	79,485,676	79,485,676	79,485,676	79,485,676
商譽及其他無形資產	1,285,962	1,285,962	1,285,962	1,285,962	1,285,962	1,285,962	1,285,962	1,285,962
1,338,972	665,392	665,392	665,392	665,392	665,392	665,392	665,392	665,392
其他資產	負債合計	負債合計	負債合計	負債合計	負債合計	負債合計	負債合計	負債合計
出租資產	81,437,030	81,437,030	81,437,030	81,437,030	81,437,030	81,437,030	81,437,030	81,437,030
1,035,628	股東權益	股東權益	股東權益	股東權益	股東權益	股東權益	股東權益	股東權益
4,744	股 本	股 本	股 本	股 本	股 本	股 本	股 本	股 本
閒置資產	76,047,667	76,047,667	76,047,667	76,047,667	76,047,667	76,047,667	76,047,667	76,047,667
4,744	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積
遞延費用	8,767,134	8,767,134	8,767,134	8,767,134	8,767,134	8,767,134	8,767,134	8,767,134
206,765	保留盈餘	保留盈餘	保留盈餘	保留盈餘	保留盈餘	保留盈餘	保留盈餘	保留盈餘
-	26,969,183	26,969,183	26,969,183	26,969,183	26,969,183	26,969,183	26,969,183	26,969,183
遞延所得稅資產	股東權益其他項目	股東權益其他項目	股東權益其他項目	股東權益其他項目	股東權益其他項目	股東權益其他項目	股東權益其他項目	股東權益其他項目
349,200	金融商品未實現利益	金融商品未實現利益	金融商品未實現利益	金融商品未實現利益	金融商品未實現利益	金融商品未實現利益	金融商品未實現利益	金融商品未實現利益
963,313	401,938	401,938	401,938	401,938	401,938	401,938	401,938	401,938
1,312,513	-	-	-	-	-	-	-	-
遞延所得稅資產	累積換算調整數	累積換算調整數	累積換算調整數	累積換算調整數	累積換算調整數	累積換算調整數	累積換算調整數	累積換算調整數
(1)、(4)	119,987	119,987	119,987	119,987	119,987	119,987	119,987	119,987
其他金融資產－非流動	未認列為退休金成本之	未認列為退休金成本之	未認列為退休金成本之	未認列為退休金成本之	未認列為退休金成本之	未認列為退休金成本之	未認列為退休金成本之	未認列為退休金成本之
203,375	淨損失	淨損失	淨損失	淨損失	淨損失	淨損失	淨損失	淨損失
113,281	庫 藏 股	庫 藏 股	庫 藏 股	庫 藏 股	庫 藏 股	庫 藏 股	庫 藏 股	庫 藏 股
1,629,169	(1,959,107)	(1,959,107)	(1,959,107)	(1,959,107)	(1,959,107)	(1,959,107)	(1,959,107)	(1,959,107)
長期預付租金及其他非流動資產	股東權益其他項目	股東權益其他項目	股東權益其他項目	股東權益其他項目	股東權益其他項目	股東權益其他項目	股東權益其他項目	股東權益其他項目
(3)	(2,269,099)	(2,269,099)	(2,269,099)	(2,269,099)	(2,269,099)	(2,269,099)	(2,269,099)	(2,269,099)
資產總計	淨額	淨額	淨額	淨額	淨額	淨額	淨額	淨額
\$ 189,000,561	109,514,885	109,514,885	109,514,885	109,514,885	109,514,885	109,514,885	109,514,885	109,514,885
(\$ 798,583)	(2,084,545)	(2,084,545)	(2,084,545)	(2,084,545)	(2,084,545)	(2,084,545)	(2,084,545)	(2,084,545)
\$ 665,392	-	-	-	-	-	-	-	-
\$ 188,867,370	107,430,340	107,430,340	107,430,340	107,430,340	107,430,340	107,430,340	107,430,340	107,430,340
資產總計	負債及股東權益總計	負債及股東權益總計	負債及股東權益總計	負債及股東權益總計	負債及股東權益總計	負債及股東權益總計	負債及股東權益總計	負債及股東權益總計
\$ 189,000,561	\$ 189,000,561	\$ 189,000,561	\$ 189,000,561	\$ 189,000,561	\$ 189,000,561	\$ 189,000,561	\$ 189,000,561	\$ 189,000,561
(\$ 798,583)	(\$ 798,583)	(\$ 798,583)	(\$ 798,583)	(\$ 798,583)	(\$ 798,583)	(\$ 798,583)	(\$ 798,583)	(\$ 798,583)
\$ 665,392	\$ 665,392	\$ 665,392	\$ 665,392	\$ 665,392	\$ 665,392	\$ 665,392	\$ 665,392	\$ 665,392
\$ 188,867,370	\$ 188,867,370	\$ 188,867,370	\$ 188,867,370	\$ 188,867,370	\$ 188,867,370	\$ 188,867,370	\$ 188,867,370	\$ 188,867,370

日月光半導體製造股份有限公司
民國 101 年度個體綜合損益表項目之調節

附表十

單位：新台幣千元

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則	轉 換 之 影 響	個 體 財 務 報 告 會 計 準 則			
項 目 金 額	認 列 及 衡 量 差 異 表 達 差 異	金 額 項 目	說 明		
營業收入淨額	\$ 72,926,652	\$ -	\$ 72,926,652	營業收入	
營業成本	54,561,142	(38,075)	54,602,107	營業成本	(2)、(4)、(9)
營業毛利	18,365,510	38,075	18,324,545	營業毛利	
營業費用					
研究發展費用	3,827,357	345	3,827,702	研究發展費用	(4)、(9)
推銷費用	860,445	483	860,928	推銷費用	(4)、(9)
管理及總務費用	2,944,934	34,792	2,982,768	管理費用	(2)、(4)、(9)
合 計	7,632,736	35,620	7,671,398	營業費用	
營業淨利	10,732,774	2,455	10,653,147	營業淨利	
營業外收入及利益					
利息收入	3,201	-	3,201	其他收入	
金融資產評價利益—淨額	2,218	-	2,218	其他利益	
兌換利益—淨額	954,021	-	954,021	其他利益	
採權益法認列之投資收益	4,335,611	(27,739)	4,307,872	採用權益法認列之子公司及關聯企業損益份額	(6)
股利收入	29,683	-	29,683	其他收入	
其 他	334,425	-	334,425	其他收入及其他利益	
合 計	5,659,159	(27,739)	5,631,420	營業外收入及支出	
營業外費用及損失					
利息費用	717,451	-	717,451	財務成本	
金融負債評價損失	782,396	-	782,396	其他利益	
減損損失	27,974	-	27,974	其他利益	
其 他	278,926	-	196,844	其他利益及財務成本	(2)
合 計	1,806,747	-	1,724,665	營業外收入及支出	
稅前淨利	14,585,186	(25,284)	14,559,902	稅前利益	
所得稅費用	1,493,827	-	1,493,827	所得稅費用	
本年度淨利	\$ 13,091,359	(\$ 25,284)	\$ 13,066,075	本年度淨利	
			53,755	現金流量避險	
			44,569	備供出售金融資產未實現評價利益	
			(3,390,484)	採權益法認列子公司及關聯企業之其他綜合損益之份額	
			(557,728)	確定福利之精算損益	(4)
			85,676	與其他綜合損益組成項目相關之所得稅利益	(4)
			(3,764,212)	本年度其他綜合損益（稅後淨額）	
			\$ 9,301,863	本年度綜合損益總額	

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
<hr/>		
資產、負債及權益項目明細表		
現金明細表		一
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表		附註七
備供出售金融資產－流動明細表		附註八
應收帳款明細表		二
其他應收款明細表		三
存貨明細表		四
備供出售金融資產－非流動變動明細表		附註八
採用權益法之投資變動明細表		五
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十三
不動產、廠房及設備累計折舊及累計減損變動明細表		附註十三
無形資產變動明細表		附註十四
遞延所得稅資產明細表		附註二一
短期借款明細表		六
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動明細表		附註七
應付帳款明細表		七
其他應付款明細表		附註十七
應付公司債明細表		附註十六
長期借款明細表		附註十五
損益項目明細表		
營業收入明細表		八
營業成本明細表		九
營業費用明細表		十
其他收益及費損淨額明細表		附註二十
財務成本明細表		附註二十
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表		附註二十

日月光半導體製造股份有限公司

現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

項	目	摘	要	金	額
庫存現金		包括美金 10 千元、日幣 18 千元、港幣 1 千元、人民幣 2 千元及新台幣 33,945 千元		\$	34,273
銀行存款					
活期存款					3,783,505
外幣活期存款		包括美金 358,463 千元、日幣 1,602,464 千元、歐元 62 千元			11,141,490
					<u>\$14,959,268</u>

註：美金匯率按 USD1=NTD29.805 換算。

日幣匯率按 JPY1=NTD0.2839 換算。

歐元匯率按 EUR1=NTD41.090 換算。

港幣匯率按 HKD1=NTD3.843 換算。

人民幣匯率按 RMB1=NTD4.8885 換算。

日月光半導體製造股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額	帳 款 結 欠 逾 一 年 以 上 者
非關係人		
甲公司	\$ 1,460,826	\$ 3,565
乙公司	1,012,923	-
丙公司	1,096,361	-
丁公司	936,380	-
其他（註）	<u>7,578,882</u>	<u>1,348</u>
	<u>12,085,372</u>	<u>\$ 4,913</u>
關係人（註）		
環隆電氣公司	2,357,080	
其他（註）	<u>61,571</u>	
	<u>2,418,651</u>	
	14,504,023	
減：備抵呆帳	<u>23,931</u>	
	<u>\$ 14,480,092</u>	

註：各項餘額皆未超過本項目餘額之 5%。

日月光半導體製造股份有限公司

其他應收款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額	備 註
非關係人		
代收付款項	\$ 878,453	主係 Turnkey 款
其他（註）	<u>84,454</u>	
	<u>962,907</u>	
關 係 人		
其他（註）	<u>46,202</u>	
	<u>\$ 1,009,109</u>	

註：各項餘額皆未超過本項目餘額之 5%。

日月光半導體製造股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣千元

項	目	金	額
		成	本
		淨	變 現 價 值
原	料	\$2,997,252	\$ 2,995,689
物	料	212,776	212,623
在	製 品	126,423	187,728
製	成 品	218,026	389,997
在途原物料		<u>88,139</u>	<u>88,139</u>
		<u>\$3,642,616</u>	<u>\$ 3,874,176</u>

日月光半導體製造股份有限公司
採用權益法之投資變動明細表
民國 102 年度

明細表五

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

被投資公司	年初 股數	餘額 金 額	本年度增加 (註一) 股數	金 額	本年度減少 (註一) 股數	金 額	年底 股數	持 股 %	餘額 金 額	市價或股權淨值 (註二) 單 價 (元)	總 金 額	提供擔保 或質押情形
普通股												
上市公司												
宏 環	68,629,782	\$ 1,119,133	-	\$ 44,063	-	\$ -	68,629,782	26.2	\$ 1,163,196	\$ 18.1	\$ 1,242,199	無
未上市櫃公司												
J&R Holding	435,128	39,819,063	-	1,678,188	-	-	435,128	100.0	41,497,251	97,124.2	42,261,443	無
環 電	1,209,573,053	23,002,254	212,884,857	2,874,835	-	-	1,422,457,910	99.2	25,877,089	16.7	23,778,294	無
台灣福雷	361,460,000	20,147,593	224,105,200	3,282,332	-	-	585,565,200	100.0	23,429,925	40.4	23,638,237	無
ASE Holding	243,966	12,994,031	-	-	-	24,905	243,966	100.0	12,969,126	53,878.8	13,144,593	無
Omniquest	250,504,067	9,257,362	-	746,324	-	-	250,504,067	70.6	10,003,686	41.2	10,316,177	無
Innosource	86,000,000	3,362,746	-	272,568	-	-	86,000,000	100.0	3,635,314	42.3	3,635,607	無
陸 竹	209,462,630	1,319,591	-	-	77,501,173	2,674	131,961,457	67.1	1,316,917	10.0	1,316,917	無
宏 錦 光	39,047,000	358,887	-	-	-	5,733	39,047,000	27.3	353,154	9.0	353,154	無
ASE MS Japan	1,200	30,006	-	-	-	4,690	1,200	100.0	25,316	21,096.7	25,316	無
洋 鼎	23,318,400	104,510	-	-	23,318,400	104,510	-	-	-	-	-	無
晶 錡	2,000,000	47,856	-	-	-	-	2,000,000	33.3	47,856	-	-	無
		111,563,032		8,898,310		142,512			120,318,830		\$ 119,711,937	
減：以土地作價投資宏錦光之未實現利益		300,149		-		-			300,149			
轉列庫藏股票		1,959,107		-		-			1,959,107			
累計減損－晶錡		47,856		-		-			47,856			
		\$ 109,255,920		\$ 8,898,310		\$ 142,512			\$ 118,011,718			

註一：本年度變動包括採用權益法認列之子公司及關聯企業損益份額、其他綜合損益份額及獲配被投資公司現金股利等。

註二：市價係指資產負債表日之普通股收盤價；股權淨值係依據各被投資公司之財務報表及本公司持股比例計算。

日月光半導體製造股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

借款種類及債權人	年 底 餘 額	借 款 期 間	年 利 率 (%)	融 資 額 度	抵 押 或 擔 保
週轉性借款					
瑞穗實業銀行	\$ 2,950,835	102.12~103.01	0.90~0.98	美金 100,000 千元	無
花旗銀行	2,345,654	102.12~103.01	0.88~1.06	美金 80,000 千元	無
荷商安智銀行	1,490,250	102.12~103.01	0.90	美金 50,000 千元	無
香港上海匯豐銀行	1,476,100	102.12~103.02	1.06~1.10	美金 50,000 千元	無
三井住友銀行	1,078,835	102.12~103.01	0.80~0.86	美金 40,000 千元	無
東方匯理銀行	894,150	102.12~103.01	0.88~1.00	美金 80,000 千元	無
兆豐國際商業銀行	596,100	102.12~103.06	0.92	美金 65,000 千元	無
三菱東京日聯銀行	590,000	102.12~103.01	1.09	美金 20,000 千元	無
彰化商業銀行	300,000	102.12~103.01	1.11	\$500,000	無
	<u>\$11,721,924</u>				

日月光半導體製造股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣千元

廠	商	名	稱	金	額
非關係人					
		南亞電路板公司		\$	603,424
		欣興電子公司			562,752
		LG Innotek Co., Ltd			495,998
		景碩科技公司			404,171
		其他（註）			<u>4,173,243</u>
					<u>6,239,588</u>
關 係 人					
		日月光電子			715,668
		日月光上海			357,341
		其他（註）			<u>1,892</u>
					<u>1,074,901</u>
				\$	<u>7,314,489</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額之 5%。

日月光半導體製造股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年度

明細表八

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

項 目	數 量 (千 個)	金 額
先進基板或導線架型積體電路 (QFP, Flip Chip, BGA 等)	10,955,107	\$ 67,122,224
其他 (註)		<u>15,206,893</u>
		<u>\$ 82,329,117</u>

註：各項金額皆未超過本項目金額之 10%。

日月光半導體製造股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年度

明細表九

單位：新台幣千元

項 目	金 額
直接材料耗用	
年初原料	\$ 2,938,077
本年度進料	26,683,873
減：其 他	574,197
年底原料	<u>2,997,252</u>
本年度耗料	26,050,501
直接人工	7,344,143
製造費用	<u>26,351,813</u>
製造成本	59,746,457
加：年初在製品	84,947
其 他	22,297
減：年底在製品	<u>126,423</u>
製成品成本	59,727,278
加：年初製成品	158,784
減：年底製成品	218,026
其 他	<u>69,160</u>
	59,598,876
其 他	<u>465,493</u>
	<u>\$ 60,064,369</u>

日月光半導體製造股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年度

明細表十

單位：新台幣千元

項 目	推 銷 費 用	管 理 及 總 務 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪 資	\$ 74,664	\$1,890,402	\$2,699,488	\$ 4,664,554
銷售服務費	744,643	-	-	744,643
折 舊	771	164,966	653,875	819,612
專業服務費	5	352,019	97,396	449,420
員工保險費	4,646	111,299	188,264	304,209
試產材料	-	1,649	272,757	274,406
修 繕 費	21	101,631	97,498	199,150
退 休 金	2,570	60,728	105,535	168,833
攤 銷	109	72,764	28,124	100,997
其 他	<u>75,757</u>	<u>806,473</u>	<u>719,897</u>	<u>1,602,127</u>
	<u>\$ 903,186</u>	<u>\$3,561,931</u>	<u>\$4,862,834</u>	<u>\$ 9,327,951</u>